

2023(令和5)年度 事業計画書



2023年 創立100周年



はじめに

2023（令和5）年、大東文化学園は創立100周年を迎えます。

1923（大正12）年に中国古典の研究と漢学の振興のため、当時の帝国議会の決議に基づいて、本学の前身「大東文化学院」が設立されて以来1世紀。

創立以来、「東西文化の融合」を建学の精神として、その後の社会の進展と時代の変化の中でグローバル化に対応した新たな理念「多文化共生」を掲げ、現在に至るまで世界に開かれた教育研究に取り組んできました。

2019（令和元）年には、創立100周年に向けて、さらに100周年の先の学園のあるべき姿を描いたミッション、「文化で社会をつなぐ大学」を表明しました。

新たなミッションは、「地域・領域・時代を超えた多彩な出会い」を生み出す文化の研究・交流の拠点となって、変化する時代の協働・共生社会をつなぐ人間を育て、社会使命を果たす唯一無二の存在として発展を続ける学園の将来像（ビジョン）を示しています。

2022（令和4）年2月、このビジョンの実現と2023年を起点とする10年間を見据えた教育課題に取り組む新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定しました。

「DAITO VISION 2033」は、各設置校の理念やポリシーのもと、育てたい学生・生徒・園児像を明らかにし、その実現に向けた目標や具体的施策を定めるとともに、設置校の将来計画を包含した学園運営とガバナンスの在り方を示した学園全体の基盤となる将来計画です。

2023（令和5）年度は、この「DAITO VISION 2033」のスタートとして、以下に挙げる視点を中心に、創立100周年を新たな出発点とするさらなる魅力的な学園作りに邁進します。

※2023（令和5）年度基本方針より
（2022年9月28日理事会）

目次

はじめに

2023 (令和 5)年度 学校法人大東文化学園 基本方針・行動計画	1
I 法人の概要	2
1. 設置する学校の入学・総定員	2
2. 入学者数.....	3
3. 2023 年度学費について	3
4. 専任職員数.....	3
5. 理事・監事・評議員数.....	3
II 各設置校及び学園の事業計画.....	4
○大東文化学園の将来計画.....	4
○大東文化大学	5
○大東文化大学第一高等学校.....	24
○大東文化大学附属青桐幼稚園.....	31
○大東文化学園	35
III 予算の概要.....	43

2023(令和 5)年度 学校法人大東文化学園 基本方針・行動計画

◆2023 年度の基本方針

2023(令和 5)年、大東文化学園は創立 100 周年を迎えます。
 1923(大正 12)年に中国古典の研究と漢学の振興のため、当時の帝国議会の決議に基づいて、本学の前身「大東文化学院」が設立されて以来1世紀。
 創立以来、「東西文化の融合」を建学の精神として、その後の社会の進展と時代の変化の中でグローバル化に対応した新たな理念「多文化共生」を掲げ、現在に至るまで世界に開かれた教育研究に取り組んできました。
 2019(令和元)年には、創立 100 周年に向けて、さらに 100 周年の先の学園のあるべき姿を描いたミッション、「文化で社会をつなぐ大学」を表明しました。
 新たなミッションは、「地域・領域・時代を超えた多彩な出会い」を生み出す文化の研究・交流の拠点となって、変化する時代の協働・共生社会をつなぐ人間を育て、社会使命を果たす唯一無二の存在として発展を続ける学園の将来像(ビジョン)を示しています。
 2022(令和 4)年 2 月、このビジョンの実現と 2023 年を起点とする 10 年間を見据えた教育課題に取り組む新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」を策定しました。
 「DAITO VISION 2033」は、各設置校の理念やポリシーのもと、育てたい学生・生徒・園児像を明らかにし、その実現に向けた目標や具体的施策を定めるとともに、設置校の将来計画を包含した学園運営とガバナンスの在り方を示した学園全体の基盤となる将来計画です。
 2023(令和 5)年度は、この「DAITO VISION 2033」のスタートとして、以下に挙げる視点を中心に、創立 100 周年を新たな出発点とするさらなる魅力的な学園作りに邁進します。

◆2023 年度基本方針 5 つの柱

1. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現
2. 研究推進による知の交流拠点の構築
3. 社会実践と多様な文化の交流による Global&Local な学びと貢献
4. 多様な人々が創り上げる組織と環境の充実
5. 自主・自律的な運営と発展を続けるガバナンス体制の構築

◆2023 年度の設置校及び法人事務局の戦略的課題及び行動計画

大東文化大学	大東文化大学第一高等学校	大東文化大学附属青桐幼稚園
<p>1. 110 周年の大学像を実現するための戦略的課題 (1)100 周年記念事業の推進 (2)新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進 (3)学部学科の戦略的な再編の検討 (4)4年同一キャンパスの検討 (5)学部学科定員の検討 (6)改正大学設置基準に対応した教学改革の推進 (7)全学的な基礎教育の再編と運営体制の見直し (8)入学定員の安定的な確保に向けた入試改革の推進 (9)「高大連携」事業(プログラム)の推進 (10)大学院の募集力強化 (11)第 3 期認証評価受審及び内部質保証体制の検証 (12)大学広報(ブランディング)の戦略的展開 (13)学外支援者(青桐会、卒業生、企業等)との連携強化</p> <p>2. 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現(「教育の大東」の実現) (1)DP を起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発 (2)オンラインツールを活用した授業形態、教育機会の検討 (3)オンラインツール利用を含む FD・SD 活動の推進 (4)キャリア教育(インターンシップを含む)の強化と支援組織の改革(学生支援) (5)多様な学生のニーズにかかる支援と学内連携の強化 (6)退学率減少と満足度向上のための取り組みの実施 (7)就職環境・就労環境の変化に対応した就職支援プログラムの構築 (8)スポーツ奨学金制度の見直し (9)「桐門の翼奨学金」及び「温故知新報奨金」を含む修学支援の再編 (10)課外活動の再興・活性化</p> <p>3. 研究推進による知の交流拠点の構築 (1)教員業績の評価(検証)方法の検討 (2)研究体制を強化するための研究所のあり方の検討 (3)「多文化共生」や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの推進 (4)研究成果を発表するための助成制度の検討 (5)機関リポジトリにおけるオープンアクセスの推進 (6)幅広い研究支援体制の構築</p> <p>4. 社会実践と多様な文化の交流による Global&Local な学びと貢献(国際化戦略の構築と推進) (1)交流協定校との連携の強化 (2)独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の検討 (3)非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発 (4)海外小規模同窓会の活動記録の収集(地域連携と社会貢献活動) (5)オープンカレッジ・公開講座の充実 (6)学生・教職員の社会貢献活動への支援 (7)自治体との連携・協働の推進と研究教育交流の促進 (8)企業との連携(寄附講座を含む)推進に向けた学内体制の整備 (9)埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(TJUP)等との連携事業の展開 (10)他大学との連携、教職員交流の推進 (11)リカレント教育の推進</p>	<p>1. 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化と実践 (1)「大東スケールテスト」の導入による学力の客観的測定と向上を図る指導 (2)学習に向かう風土、文化、環境向上のための施策 (3)外部模擬試験の事前指導、結果分析による学力の把握と向上への取り組み (4)専門業者による授業評価アンケートのフィードバック (5)教員免許更新制の廃止に伴う新たな研修管理体制の整備 (6)小テストの実施方法の整備、学習イベントの一層の活性化 (7)英検の上位級取得者の増加を目指すための施策の立案と実施 (8)時代に即した校則の見直し (9)女子用スラックス導入に伴う規定の整備 (10)世界(社会)に目を向け、自己の在り方生き方を考える力を育む探究プログラムの検討 (11)海外修学旅行や新たな国際交流の機会の検討 (12)高大連携の一層の推進 (13)生徒参加型の学校広報の充実 (14)学校ホームページのリニューアル (15)学力上位層へ訴求するための広報活動の見直し (16)教室の空調(冷房)設備改善の検討、体育館の猛暑対策など利用環境の改善 (17)運動施設の充実を図る近隣のグラウンド好適地獲得に向けた情報収集の継続 (18)安心安全な施設環境、教育環境の質的向上、時代のニーズに対応した建物への転換を図るための長期ビジョンに向けた始動</p> <p>2. ICT教育の推進 (1)一人一台端末の達成を迎え、授業におけるICT活用の一層の推進 (2)ICT活用を促進するための教員研修の実施 (3)急速なICT導入に伴う課題の把握と解消に向けた取り組みの推進</p> <p>3. 業務の円滑な遂行と組織力の向上 (1)出題及び成績管理業務のチェック体制の強化 (2)デジタル化の促進による業務の効率化、ペーパーレス化の推進 (3)新教育課程および観点別学習評価導入に合わせたオンライン成績処理の導入 (4)学校規模に対応した教員採用計画の検討 (5)PDCAサイクルに基づいた自己点検評価活動の円環的な維持と実践 (6)事務室業務の効率化及び担当業務の適切性の検証 (7)時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善 (8)ICTを活用した業務の省力化、業務の精査による負担軽減を図る</p>	<p>教育の理念「知育・徳育・体育」調和のとれた子どもの育成</p> <p>1. 「ひとを育てる青桐の教育」の実現 (1)大学附属幼稚園としての特色の伸長 (2)社会、地域の要請に応える新たな幼稚園教育への挑戦</p> <p>2. 安心・安全に配慮した教育環境の整備 (1)充実した施設設備環境の整備と安全対策 (2)危機管理の検証と整備</p> <p>3. 質の高い教育を実現するための管理運営 (1)自己評価・外部評価の推進 (2)経営基盤の礎となる財政基盤の確立 ①未就園児教室(つぼみ組・すくすく教室)の充実 ②預かり保育の質の向上 ③入試体制の整備 (3)教職員の積極的な研修会への参加 (4)働き方改革の推進</p>
法人事務局		
<p>1. 周年事業と将来構想 (1)100 周年記念事業の各プロジェクトの推進 (2)新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進 (3)キャンパス将来構想に向けた検討の推進</p> <p>2. 運営課題への取り組み(組織と環境) (1)事務業務の効率化と組織の再編 (2)事務職員人事制度の活性化 (3)教職員の働き方改革の推進 (4)教職協働の推進と学生参画の取り組みの導入 (5)教育活動に関する環境の整備 (6)施設設備の有機的活用と効率的管理 (7)省エネルギーへの取り組みの推進 (8)多様な学生のニーズにかかる施設設備の整備</p> <p>3. ガバナンス課題への取り組み (1)ガバナンス改革の推進(理事会機能の見直し、私立学校法改正への対応) (2)第 3 期認証評価の受審対応(内部質保証システムの発展) (3)中長期財政計画に基づく財政基盤の確立 (4)コンプライアンス・危機管理体制の強化</p>		

I 法人の概要

1. 設置する学校の入学・総定員

2023年度における各学校の入学・総定員は次の通りです。

大東文化大学

学部・学科	入学定員	総定員	前年度 総定員	総定員 増減	増減理由等	
学部 合計	2,825	11,300	11,300	0		
文学部	計	630	2,520	2,520	0	
	日本文学科	150	600	600	0	
	中国文学科 (中国学科)	70	280	280	0	
	英米文学科	130	520	520	0	
	教育学科	120	480	480	0	
	書道学科	60	240	240	0	
	歴史文化学科	100	400	400	0	2018年度開設
経済学部	計	370	1,480	1,480	0	
	社会経済学科	205	820	820	0	
	現代経済学科	165	660	660	0	
外国語学部	計	360	1,440	1,440	0	
	中国語学科	70	280	280	0	
	英語学科	230	920	920	0	
	日本語学科	60	240	240	0	
法学部	計	375	1,500	1,500	0	
	法律学科	225	900	900	0	
	政治学科	150	600	600	0	
国際関係学部	計	200	800	800	0	
	国際関係学科	100	400	400	0	
	国際文化学科	100	400	400	0	
経営学部	計	365	1,460	1,460	0	
	経営学科	365	1,460	1,460	0	
環境創造学部	環境創造学科	-	-	-	0	2018年度より募集停止
スポーツ・健康科学部	計	325	1,300	1,300	0	
	スポーツ科学科	125	500	500	0	
	健康科学科	100	400	400	0	
	看護学科	100	400	400	0	2018年度開設
社会学部	社会学科	200	800	800	0	2018年度開設
大学院 合計	107	242	242	0		
文学研究科	31	70	70	0	2019年度より定員変更	
経済学研究科	8	19	19	0	2019年度より定員変更	
法学研究科	13	30	30	0	2019年度より定員変更	
外国語学研究科	23	54	54	0	2019年度より定員変更	
アジア地域研究科	9	20	20	0	2019年度より定員変更	
経営学研究科	13	29	29	0	2019年度より定員変更	
スポーツ・健康科学研究科	10	20	20	0		
法務研究科	-	-	-	-	2015年度より募集停止	

高校・幼稚園

学校別	入学定員	総定員	前年度 総定員	総定員 増減	増減理由等
大東文化大学第一高等学校	350	1,050	1,050	0	
大東文化大学附属青桐幼稚園	※(70)	200	200	0	

※年中・年長の欠員補充を含む

2. 入学者数

2023年度入学者の受入にあたっては、確保の目安を次の通りとします。

学 校 別		受入数目安
大東文化大学	学 部	学科毎に入学定員の1.05倍
	大学院	入学定員数
大東文化大学第一高等学校		入学定員数
大東文化大学附属青桐幼稚園		90名

3. 2023年度学費について

すべての設置学校とも、前年度同額に据え置きます。

4. 専任職員数

教育職員

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予定数
大 学	401	382	381	370	372
高 校	53	52	56	58	60
幼稚園	14	12	15	14	14
計	468	446	452	442	446

事務職員等

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 予定数
大 学	201	206	209	212(57)	217(55)
高 校	3	3	3	4(7)	4(7)
幼稚園	1	1	1	1(1)	1(1)
計	205	210	213	217(65)	222(63)

※2023年度予定数は、1月現在の採用計画人数による。

※大学教育職員には、特任、客員、助教、特任実験助手を含む。

高校教育職員には契約専任実習助手、嘱託講師を、幼稚園教育職員には契約教諭を含む。

事務職員には医療職員（看護師）を含む。

事務職員等の（ ）内は嘱託職員数（外数）。

法人事務職員は大学を含む。

※過年度の人数は各年5月1日現在

5. 理事・監事・評議員数

		定数	2023年 2月現在	備 考
役 員	理事	22	22	理事長：（定数1、現員1） 常務理事： （定数3以内、現員2）
	監事	3	3	
評 議 員		47	47	

Ⅱ 各設置校及び学園の事業計画

○大東文化学園の将来計画

建学の精神

漢学（特に儒教）を中心として東洋の文化を教授・研究することを通じて、その振興を図ると共に、儒教に基づく道義の確立を期し、更に東洋の文化を基盤として西洋の文化を摂取吸収し、東西文化を融合して新しい文化の創造を目指す

教育の理念

建学の精神に基づき、東洋の文化を中心として広く全世界の文化に関する諸学を研究・教授し、その振興を図ると共に、東洋固有の文化を尊重し、その伝統的な美徳を身につけて豊かな人格の形成に努め、併せて国際的な視野を持ち、世界の文化の進展と人類の幸福の実現に寄与できる有為な人材を育成することを目指す

◇CROSSING 2023 から DAITO VISION 2033 へ【2023-2032】

DAITO VISION 2033の体系図（2023年度～）



学園中長期計画 https://www.daito.ac.jp/information/open/file/file_daitovision_2033.pdf

○大東文化大学

2023 年度における展望

新型コロナウイルス感染症拡大の影響（以下「コロナ禍」という）は、未だ収束の気配を見せないものの、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」へと社会が変化する中で、本学においても昨年 4 月からは全面的に対面授業を再開し、3 年ぶりの大東祭が開催されるなど、キャンパスは平常を取り戻しつつあります。

社会全体に目を向けると、コロナ禍を契機とする「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」に象徴される情報基盤社会の到来や、SDGs の提唱による持続可能な社会の実現など、大学を取り巻く環境は大きく変化しています。不確実な社会を生き抜くためのあらゆる世代の知識の共通基盤となる質の高い教育プログラムの提供が今の大学に求められています。

大東文化大学は、8 学部 7 研究科を有する総合大学として、これらの社会の要請に応え改革を続ける大学、社会に認められた存在感と独自性を発揮し発展を続ける大学として、教育の質向上と学生の満足度の向上のために、引き続き学長のリーダーシップのもといっそうの教育改革に取り組みます。

2023（令和 5）年度は創立 100 周年を迎えます。本年度はさまざまな周年事業を展開し、周年史の発刊や記念式典の挙行などにより、100 年の歴史と伝統を振り返り次の 100 年を期する 1 年として、発展を続ける大学の姿を学内外へ幅広く発信します。

また、創立 100 周年とともに、昨年 2 月に承認された新中長期計画「DAITO VISION 2033」の計画始期となります。これまで 6 つのビジョンを掲げ 100 周年に向けて改革を進めてきた中期計画「DAITO VISION 2023」を受け継ぎ、100 周年からさらに 10 年先を展望する新中長期計画「DAITO VISION 2033」は、新たなビジョン「5 つのドメインとガバナンス」のもとに、現在と未来を見据えた明確な基本目標と施策を掲げています。この「DAITO VISION 2033」を全学において共有し、本事業計画における諸事業の遂行を通して、さまざまな教育課題の解決を図り、更なる成長を続けて参ります。

2023 年度の行動計画及び事業



: DAITO VISION 2033 施策関連事業



: 自己点検・評価結果に基づく事業

: 創立 100 周年関連事業

1 110 周年の大学像を実現するための戦略的課題


新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
DAITO VISION 2033 の施策推進と進捗管理体制の整備	施策実施に向けた全体ロードマップ、及び進捗管理体制の確立	

	施策毎の担当部局の精査と実施施策の進捗状況の把握・報告。 施策全体の実施計画（ロードマップ）の策定状況
DAITO VISION 2033 の浸透と施策推進	創立 100 周年の広報展開と連動した DAITO VISION 2033 の発信と学内の施策推進に向けた意識醸成 中長期計画の浸透度の検証、施策関連部局の精査

<2023 年度の計画>

新中長期計画「DAITO VISION 2033」は、本年度を計画始期として、柱となる 5 つのドメインとガバナンスの下に策定された基本目標と具体的施策、及び 110 周年に向けた課題の中から優先的に取り組む課題を中心に、目標の実現に向けた取り組みを推進するとともに、「DAITO VISION 2033」施策全体について、内容の理解や担当部局を明示し、アクションプランや評価指標設定に向けた計画全体のロードマップ、検証方法の確立に向けた進捗管理体制を整備します。

また、施策推進に向けてさらなる学内理解を図り、さらに学外にも 100 周年から 110 周年を展望する本学の将来ビジョンを積極的に発信します。

100 周年記念事業の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
100 周年記念事業の各プロジェクトの推進	100 周年ステートメント「真ん中に文化がある。」を体現する周年事業（22 プロジェクト）の実施 実施計画に基づく周年事業の完遂	
『大東文化大学百年史』の刊行	第一巻（上巻）の刊行 百年史の刊行・頒布による本学 100 年の歩みの発信	
100 周年に向けた魅力ある大学の姿を効果的に発信する広報活動の展開	本学の独自性=100 周年ステートメント「真ん中に文化がある。」を基に構築した 100 周年の活動の認知度向上 本学の強みの発信を中心としたブランド力の引き上げ プロジェクトの実施評価とブランド力向上の効果検証	

<2023 年度の計画>

9 月 20 日の創立 100 周年に向けて、これまで準備や先行実施を進めてきた以下①～⑫の 22 のプロジェクトによる創立 100 周年記念事業（以下「周年事業」という）を順次実施し、発信します。

『百年史』については、三分冊（上中下巻）による刊行を予定し、本年度は第一巻（上巻）を創立記念日（9 月）に合わせて刊行します。また第二巻（2024 年度）、第三巻（2025 年度）の編纂作業とともに、関連事業として引き続き『大東文化大学史紀要』の刊行、百年史特別公開講座を開催します。


私立大学研究ブランディング事業は、事業実施期間（2018-2022 年度）の成果を踏まえ、研究活動やブランディング広報等の各事業を総括した、デジタル・アーカイブをはじめとする研究成果の発信とコンテンツの充実を図ります。


各周年事業の活動実績や、「100 周年+10 ブランドプロジェクト」においてこれまで進めてきたブランドメッセージ（タグライン、ステートメント）、また昨年度制作した 100 周年を象徴するキービジュアルやアクションワード等を積極的に発信する広報展開の充実を図ります。学内外（在学生、教職員等、卒業生、地域、社会全般）の多方面に向けた「大東ブランド」をフィーチャーした創立 100 周年に相応しい広報により、大東文化の歴史と未来に向けた発展を期したブランド力の向上に繋がります。


・創立 100 周年記念事業プロジェクト一覧①～⑫（昨年度までの完了プロジェクトを含む）

広報	①a100 周年+10 ブランドプロジェクト／①b100 周年+10 ブランディング広報／②100 周年ロゴ入り運動部ユニフォーム・ウェアの着用
施設・システム	⑬大東文化ミュージアム(仮称)基本計画 ⑭記念碑・記念モニュメント
教育・研究プログラム	⑮書道ブランディングプロジェクト（a「大東文化大学 100 の書一書の大東を受け継ぐ人々展」・b板橋区書き初め大会 in 大東文化大学・c小川和紙によるオリジナル書道半紙の開発（官学連携事業）・d『書家のアトリエ』刊行／⑯SDGs・地域連携プロジェクト（SDGs 啓発・SDGs 地域交流）／⑰教職課程センター100 周年カウントダウンプロジェクト事業／⑱国際シンポジウム「文化をつなぐということ」 ⑲研究ブランディング事業「漢学・書道の学際的研究拠点の形成による『東洋人の

	“道”』 研究教育の推進」(2022 完了) / ⑤多文化共生研究 (多文化共生又は社会における多様性に関する総合研究)
在学生・卒業生支援	⑥学生企画「カフェつく」グランドオープン/⑦経営学部「問題解決法 B」科目への100 周年に関する企画提供 (完了) /⑬大東経営者の会 (講演会・情報交換会) /⑭ホームカミングデー/⑮活躍する大東人 (100 周年記念スペシャル) プロジェクト
式典・イベント	⑩100 周年記念式典/⑫2010、2019 年度卒業式プロジェクト/③ピアトリクス・ポター™&ピーターラビット展/⑯学内ラッピング
グッズ	⑫100 周年グッズの製作・販売
⑱百年史編纂・刊行 (2023 年度第 1 巻刊行) ⑫100 周年記念事業募金	

入学定員の安定的な確保に向けた入試改革の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
学生募集力の強化と受け入れ層の多様化の推進	新たな入試制度の導入や改革、入試方式や検定料制度の見直し 外国人留学生や編入学生など多様な入学者の開拓	
	2024 年度入試(2023 年度実施)の志願者数増加 給費生 (桐門の翼) 入試の新設、検定料割引制度の改定の実施 WEB 授業コンテンツの整備 (全学科各 3 本以上公開) 編入学推薦入試対象校の開拓 (複数校)	

「高大連携」事業 (プログラム) の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
付設校 (第一高校)、近隣校を中心とした高大連携の取り組みの推進	第一高校との連携強化 近隣校との高大連携の取り組み強化	
	第一高校「大東スケールテスト」を導入した選抜の実施 近隣校との連携事業の実績増加	

大学院の募集力強化		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
大学院募集力強化に向けた施策	新たな大学院教育プログラムの開設に向けた具体的検討と準備 外国人留学生への募集広報強化と内部進学への促進	
	大学院改革施策に掲げる教育・研究支援の取り組みの進展 内部進学者の増加を図る学部との連携の取り組みの増加 大学院志願者の増加と定員充足率の上昇	

<2023 年度の計画>


高大接続改革の柱である大学入学者選抜改革の進展や 2025 年度の新課程入試を見据え、学部入試においては引き続き志願者増加に繋がる戦略的な入試改革を進めます。主体性評価の導入や推薦入試における学力の担保などの課題に取り組むとともに、これまでの入試分析を踏まえ、2024 年度入試より給費生入試 (桐門の翼入試) を新設し、また大学入学共通テスト利用入試などの併願割引の改定など、志願者増加に向けた改革を実施します。


また、多様な入学者受け入れの強化に向けて外国人留学生、編入学生募集等多様な入学者の獲得施策を進めます。大学院の学生募集についても、担当部局を入学センターに集約し学部生募集と連携した日本語学校訪問 (外国人留学生) や入学説明会の充実などの募集活動を強化し、志願者の増加に繋がります。

近年連絡協議会を中心に連携を強化してきた第一高校とは、2024 年度より高校の独自テスト (大東スケールテスト) を活用した推薦入試を開始し、さらに付設校以外の高大連携協定校や近隣校ともさまざまな連携事業の企画・実施を通して、教育連携を活かした入学者受け入れの仕組み作りを進めます。

自己点検・評価の改善課題としてきた大学院の定員未充足の解決を含む大学院改革については、組織再編を伴わない改革案の導入に向けて、分野横断型の「特別教育研究コース」の新設や、遠隔授業の本格導

入などの施策の具体的検討と準備を進めます。


大学広報（ブランディング）の戦略的展開		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
社会に評価され、ブランド力の向上に繋がる戦略的広報展開	募集広報とブランディング広報の一体的な実施及び創立 100 周年に相応しい広報による大学の魅力のアピール	
	幅広いステークホルダーを意識した情報発信の強化	
建学の精神、大学の理念等の認知度の向上	実施評価とブランディングの浸透の効果検証	
	建学の精神、大学の理念等の周知・理解を図る機会（資料・映像・周年事業との連動）の増加	
	学生認識／行動調査における認知度、理解度の向上（認知＋理解）の割合が 20%以上	

学外支援者（青桐会、卒業生、企業等）との連携強化		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
周年事業、寄付募集を通じた幅広いステークホルダーとの関係強化	周年事業（ホームカミングデー、卒業式イベント、活躍する大東人等）実施による、卒業生（特に若年層）との繋がり作り	
	大東経営者の会の定期開催による卒業生関連企業との関係強化	
	実施評価と実施後の継続的な取り組みの検討	
	大東経営者の会の参加者数の増加	

<2023 年度の計画>

創立 100 周年のブランドメッセージを前面に押し出した統一感のある広報展開を行い、創立 100 周年の新入生となる受験生（2024 年度）のみならず学内外の関係者や、幅広いステークホルダーを意識した情報発信により、認知度向上を目指します。

また、自己点検・評価において改善課題とする本学の建学の精神や教育の理念に対する特に学部生の認知や理解の向上に向けて、周年事業と連動したイベントや広報物による周知や、百年史特別講座の配信など単に知っているだけでなく理解を図る取り組みを計画・実施します。

学部学科の戦略的な再編の検討 4 年同一キャンパスの検討 学部学科定員の検討		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「DAITO VISION 2033」の中長期的課題 110 周年に係る学部学科再編の検討	外的動向と学内の検討状況、及びキャンパスの最適化を踏まえた学部学科再編の検討の継続	
	検討経過の報告と中期的ビジョンへの反映	
4 年制一貫教育拡充の検討	4 年制一貫教育（同一学部同一キャンパス）の拡充に向けた検討の継続	
	調査報告に基づく諸要件の検証と検討の具体化	
スポーツ科学科収容定員変更による学部収容定員の増加	収容定員増の認可申請手続き等を円滑に進め、学部収容定員の増加を図る	
	収容定員増の認可と変更後の定員による学生募集・受入れ	

<2023 年度の計画>

2018 年度の 3 学科新設が完成年度を迎えたことに続き、新たな学部収容定員の見直し（増加）として、スポーツ・健康科学部スポーツ科学科の収容定員増についての認可申請を行い、2024 年度入学生からの入学（収容）定員の増加を目指します。

また、新中長期計画「DAITO VISION 2033」において「110 周年に向けての課題」（長期的課題）として

掲げる経営基盤の安定に繋がる戦略的な学部学科の再編、並びに教育効果や学生募集効果が期待できる4年同一キャンパスの実現や収容定員の最適化を図るキャンパス配置については、昨年度より進める4年制一貫教育実現に向けた検討結果の報告を踏まえ、学部配置の検証や授業運営、施設設備の課題など、実現可能性の判断に向けてさらに詳細な分析を進めます。

改正大学設置基準に対応した教学改革の推進	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
改正大学設置基準に対応する教員組織、教育課程の整備	基幹教員制度の導入、授業期間、単位計算方法などの教育課程に係る学則の見直し等改正内容に準拠した規程の改正 改正を進めるための学内体制の構築
	2025年度の適用に向けた諸規程の改正と教育課程への反映

<2023年度の計画>

2022年10月に施行された大学設置基準の一部改正に対して、昨年度取り纏めた本学の対応に基づき、引き続き具体的な改正内容を精査し、教員組織の見直しや学則等の規程の改正に向けた検討、準備を行い、2025年度からの施行（適用）を目指します。

第3期認証評価受審及び内部質保証体制の検証	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
第3期認証評価の受審と内部質保証の実質化	「点検・評価報告書」に基づく大学評価機関による認証評価受審に係る実地調査等への対応 認証評価及び自己点検・評価活動に基づく改善課題の共有と改善に向けた体制整備による内部質保証の実質化
	認証評価受審の完了と「大学基準」適合の認定報告書、及び評価結果における改善事項への対応の検討

<2023年度の計画>

学校教育法（第109条）が定める認証評価（第三者評価）受審について、昨年度末の「点検・評価報告書」に続き、評価機関（公益財団法人大学基準協会）が定めるフローに基づき、実地調査等の受審当年度の対応を遺漏なく進めます。

また、「点検・評価報告書」や評価結果により示された諸課題や指摘事項に対して、自己点検・評価活動の中においてその改善や発展に取り組むよう改善事項の共有や検討体制の整備に着手し、内部質保証の実質化に繋がります。

全学的な基礎教育の再編と運営体制の見直し	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
全学共通科目の課題整理、及び運営体制の強化に向けた検討	①DAITO BASIS 科目の受講状況の分析及び分析に基づく適正配置（開講）の検討 ②基礎教育の運営に関する継続的な検討
	Daito BASIS 科目の受講状況の分析結果報告 全学共通科目を中心とする基礎教育の検討体制の整備とカリキュラムの改善

<2023年度の計画>

明確な責任体制の下で全学共通科目等の基礎教育の諸課題の改善を推し進め、カリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラム編成や授業運営、また専門教育、語学教育と関連した基礎教育を展開することを目指し、全学対象の教養教育（全学共通科目等）の検討体制とカリキュラムの改善について、これまでの経過を踏まえた検討を継続します。

<2023年度の達成目標・指標>

(学部・研究科等による主な事業)

事業名	事業実施部局
学部学科、及び研究科専攻ごとの広報活動と情報発信の強化	中国文学科、書道学科、経済学部、法学研究科ほか
内部進学者の増加を図る研究紹介や交流（授業見学ウィーク、リーフレット配付、研究交流セミナー、ホームページの充実）	文学研究科、政治学専攻ほか
100周年記念事業を通じた卒業生支援ネットワークの構築・拡大	教職課程センター
教職に就いた卒業生とのコミュニティ形成による交流及び支援	教育学科
OB・OG 教員との入試懇談会	中国文学科
高校生対象「オンライン読書会・オンライン体験授業」の開催	英米文学科

2 教育改革による理念の具現化と学修者本位の教育の実現

(「教育の大東」の実現)

2023 年度全学プロジェクト予算（学長予算）による事業

- ・ 2023 年度の全学プロジェクト予算の基本方針：
 - ①参加型・問題解決型の主体的な学びを実現する／②初年次教育・基礎教育を強化する／③学修ポートフォリオ・学生情報の統合（学生カルテ）を検討する／④学生のキャリア形成を強化する／⑤SDGs（持続可能な開発目標）に関する大学の取組を推進する／⑥中途退学者数削減のための施策を推進する
- ・ 実施予定事業

事業名（実施部局）	種別/基本方針
manaba を利用した学修成果の可視化への取り組み （全学教務委員会・学園総合情報センター）※継続	学長提案/②③
キャリアプロ（DAITO キャリアプロジェクト【2期目】）（キャリアセンター）※継続	学長提案/④
大学としての SDGs への取組の推進（総合企画室）※継続	学長提案/⑤
国際協力・多文化共生の推進—難民問題を通じたアクティブ・ラーニング （国際関係学部）※継続	公募採択/①
東洋学へのいざない（東洋研究所）	公募採択/②

<2023 年度の計画>

2018 年度より設けられた「全学プロジェクト予算（＝学長予算）」は、喫緊の教学課題に重点的に取り組むための戦略的予算として、引き続き全学的な課題に対する学長提案事業、及び各部局（学部、学科、センター、研究所等）が計画する全学的展開が期待できる事業を選定する公募採択事業を実施します。

本年度は継続的な課題と、キャリア教育や SDGs に関する発展的課題を設定した昨年度の基本方針に、新たに中途退学者削減施策を加えた上記 6 つの基本方針を掲げ、学長提案事業 3 件、公募採択事業 2 件の 5 件の事業を実施します。

DP を起点とする学修成果の可視化と測定・評価手法の開発	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
manaba を利用した学修成果の可視化への取り組み （※全学プロジェクト予算）	①manaba のポートフォリオ機能（学生カルテ、入学前活動歴、学修履歴、取得単位の DP 到達度等）の拡充による個々の学修成果の可視化
DP の要素と科目の関連付け、及び評価指標の分析による学修成果の可視化	②DP の関連度合いの積み上げ及び DP 到達度を測るための評価指標の分析によるカリキュラム評価と学生の成長度の把握 ③シラバス項目追加による学修成果の可視化への科目ナンバリングの活用



シラバスシステムの機能強化	①②の分析結果の活用方針の策定 シラバスシステムの完成と運用開始によるシラバスに関する諸課題の解消
---------------	------------------------------------------------------



<2023年度の計画>



「教学マネジメント指針」や、大学設置基準の改正主旨等が示す学修者本位の教育への転換を図る質保証の観点から、個々の学生単位及び教育プログラム単位の双方向からの質保証の視点に立った学修成果の可視化に向けたシステムの構築を進展させます。

2019年度から取り組む本事業は、学修成果を可視化する方法として、カリキュラム単位で各授業科目のDP（ディプロマ・ポリシー）、及びAG（アチーブメント・ゴールズ）の関連度を設定し、科目取得によって身につく能力を明示します。学生個々の成績データを「DP/AGの積み上げ(グラフ)」を用いて到達度を測定・視覚化することにより、修得した能力を自身で自覚し、また可視化された学修履歴や成果に基づいた効果的な学修サポートを受けることができる仕組みを構築するものです。DB-manaba（以下「manaba」という）に学修ポートフォリオ機能を組み込み、可視化されたDP/AGの関連度と成績データのほかにも、入学前の活動歴や入学後の学生カルテ（学生情報）を統合した総合的な学修ポートフォリオの構築を目指します。

本年度は、manabaにこれらのデータと学生カルテ等の基本データを組み込んで提供する学修ポートフォリオの試行を行い、またカリキュラム単位では学修成果の可視化の基盤とするDPAGの関連度（星付け）データと学生の取得状況、またカリキュラム毎に設定するDPの到達度を測る評価指標を総合的に分析し、その活用方針について検討を行います。

また、授業選択のガイド以外にもDPと整合した到達目標、到達度を測る明確な成績評価基準、適切な授業時間外の学修の明示など学修成果（DP）を裏付けるツールとなるシラバスについては、2021年度よりシステムの改修を進め、科目ナンバリングの表示、課題へのフィードバック方法などの項目追加や検索機能を強化したシラバスシステムの運用を開始します。

オンラインツールを活用した授業形態、教育機会の検討			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
オンライン授業を支援する体制と環境の整備	①無線 LAN アクセスポイントの増強（東松山） ②CALL システム入替及び LL 自習室のブース設置による自習環境の整備（東松山）		
	東松山キャンパスの通信環境の改善 LL 自習室の利用者の増加		
図書館の学習支援機能の充実	①ラーニング・コモンズの通常利用の再開（東松山） ②電子ブックの増加と資料検索と連動した利用環境の整備		
	ラーニング・コモンズの学習支援機能拡充と利用者の増加 電子ブックの蔵書数増加、及び OPAC にリンクした閲覧サービスの一部実施		



オンラインツール利用を含む FD・SD 活動の推進			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
FD、SD 活動における教員の資質向上	①オンライン授業の質向上を図る FD 活動の実施 ②FD、SD 活動の課題に対する検討と改善に向けた取り組み		
	FD、SD 活動に関するアンケート結果に対する改善検討 全学 FD 研究会及び各学部等の FD 活動数及び参加人数の増加		

<2023年度の計画>

コロナ禍において大きく変化した授業実施方法は、昨年度からの対面授業の全面再開後も、オンライン（遠隔）やオンデマンドによる非対面授業、manaba などによる授業支援システムやネットワークの利用が定着しました。引き続きこれらの授業や学習が円滑に行われ、さらに情報通信技術の発達による DX などのシステムの高度化への対応を見据えて、学内の無線 LAN アクセスポイントの増強（東松山）や、ICT 化が進む CALL 教室や LL 教室の設備改修（東松山）など、オンライン授業の円滑な実施や学生所有のパソコン使用環境の改善を図るためのハード、ソフトの両面から必要となる設備の補強と機能向上を進めま

す。また、コロナ禍で制限してきたラーニング・コモンズは、全面的に利用を再開しこれまでのサービス内容を検証しながら、新たな学習支援サービスを検討します。

オンライン授業環境の整備とともに、授業に関するアンケートの結果や、「学生認識／行動調査」、「授業など困りごとホットライン」（2021年度開設）等から明らかになる学生の意見を反映し、引き続き全学FD委員会及び各学部学科のFD活動において、オンライン授業、及び授業支援システムを使った授業運営の質向上に向けた改善に取り組みます。自己点検・評価においても教員の資質向上への効果検証が課題となっていることから、オンラインツールを利用した対応策や、またSD活動に関しても、参加率向上のための方策を検討します。



キャリア教育（インターンシップを含む）の強化と支援組織の改革			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
インターンシップの強化	全学共通科目「インターンシップ AB」の開講		
	カリキュラム改正		
質の高いインターンシップの参加促進	就業体験や日数確保など一定水準のインターンシップ受入れ企業の開拓と学生派遣		
	受入れ企業数 15 社、受入れ学生数 30 名以上		

<2023年度の計画>

早期予定や就職率の向上の効果の大きいインターンシップについては、参加促進を重点目標としてきた中で、新たに全学共通科目に「インターンシップ AB」を両キャンパスで開講することとし、インターンシップの単位化による参加の動機付けを高めます。本年度は2024年度の開講に向けたカリキュラム改正等を進め、既設科目「キャリアデザイン AB」とともにキャリア教育の充実を図ります。

一方、インターンシップが定着しガイダンスの参加者も増える一方、一定期間の就業を伴うプログラムが少ないことから、大学の推薦型インターンシップの実習先として卒業生の関連企業など受け入れ先の開拓を行い、就業日数や実施内容などの整った質の高いインターンシップの提供を目指します。

（学生支援）

多様な学生のニーズにかかる支援と学内連携の強化			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
ダイバーシティへの理解とニーズに応じた支援の継続	障がい学生支援へのさらなる対応（連携・支援の強化）		
	受け入れフローによる障がい学生支援の実績		
	多様な学生のニーズに対応した支援の検討		
	必要となる学内サポート体制の構築		

<2023年度の計画>

身体に障がいのある学生への支援は、「障がい学生支援の基本方針」に定められたガイドラインに基づき、引き続き法令に則った適切な対応を行います。受け入れのフローに沿って、入学前の事前相談から入学後の大学での生活に必要な支援を協議の上、個々の状況に応じた支援計画を作成します。引き続き学生支援センターを中心に、授業や施設設備面の対応、またノートテイク等を行う有償学生ボランティアの手配等、所属学科（学部）、及び関連部局と連携を図りながら支援に努めます。本年度より、視覚障がいのある（全盲）学生を板橋キャンパスに受け入れることから、点字ブロックの設置などの環境を整備し支援を行います。

また、身体の障がい以外にも、発達障がいを持つ学生への支援や、性別違和・不都合に対する通称名使用など性自認への対応、また留学生への支援など、引き続き個別のニーズに応じた支援を検討し、学内のダイバーシティ実現に向けた取り組みを推進します。

退学率減少と満足度向上のための取り組みの実施	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
退学率の減少に向けた取り組み	学部学科単位での退学率の減少のための施策※ 退学率 2.5%を超える学科数が 5 以下
学生生活の満足度の向上に向けた取り組み	①「学生認識/行動調査」の結果の活用 ②学生、教職員のニーズに合わせた施設設備の改善 「学生認識/行動調査」の結果による改善状況の把握

<2023 年度の計画>

学生の修学機会や将来への影響のみならず、大学にとっては学生数の減少や経営面への影響が懸念される退学は、自己点検・評価の重点的な改善・改革事項としてもその抑制に取り組み、近年減少傾向にあります。引き続き大学全体の目標値とともに各学部学科でも目標値や重点施策を定め（※）、また全学プロジェクト事業の基本方針にも掲げ、さらなる減少に取り組みます。

また、「学生認識/行動調査」などのアンケートの結果についてその有効活用を図るため、その内容を大学全体で共有し、学生生活の満足度向上に繋がる改善策の策定や実施に繋がります。

※（学部学科、研究科専攻による退学者抑制の主な取り組み内容）

2023 年度の目標・施策等	学部学科、研究科専攻（対象、指標など）
退学人数の抑制	日本文、健康科、看護、経済学研究科
退学率の抑制	中国文（推薦入学者）、教育（2 年生）、経営学研究科
改善策の検討・実施	英米文、スポーツ・健康科学研究科、
個別指導	外国語、経営学部（入学前教育）、社会、
その他	経済（退学除籍防止策の達成度）、スポーツ科（学生指導プログラム）

就職環境・就労環境の変化に対応した就職支援プログラムの構築	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
キャリア支援行事、ガイダンスの見直しと改善	参加アンケートに基づくキャリア支援行事の改善 就職活動に向けたガイダンスの早期化 各支援行事の時期、回数、内容の工夫と改善
ダブルスクール講座の改善	講座実施業務の委託先の変更と業務体制の見直しによる業務負担の軽減 業務委託先変更後の実施状況及び資格合格実績の向上
公務員講座の充実	オンライン（オンデマンド）と対面を併用した公務員講座の実施 講座実施後のアンケート等による検証及び資格合格実績の向上

<2023 年度の計画>

コロナ禍により大きく変わった採用試験や就職活動に対応したキャリア支援事業については、引き続き参加状況や参加アンケートによって満足度や要望を検証しながら、各行事やガイダンスの見直しを行い、また中期的な視点からもキャリア支援行事全体の枠組みや支援方法についての改善を進めます。


資料等の WEB 化とともに、キャリア支援行事、講座等のオンライン開催やオンデマンド配信をさらに充実させます。オンライン開講 4 年目となる学内公務員講座（教養科目対策講座）は、オンデマンドによる繰り返し視聴できるメリットがある一方、講師への相談体制や受講者同士のコミュニケーション機会の不足を対面の相談会との併用等で補います。

スマートフォンを介した就職活動、情報収集が主流となる中で、引き続き Web やオンライン（オンデマンド）を活用し利便性の向上を図る一方、コロナ禍の影響により学生の横の繋がりや大学への帰属意識の希薄さが見られインターンシップ関連以外の支援行事への参加人数が減少していることから、集団やコミュニケーション作りを意識した支援方法についても検討、改善を行います。

スポーツ奨学金制度の見直し	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
課外スポーツの望ましい支援・振興の在り方を踏まえたスポーツ奨学金制度の再構築	スポーツ奨学金制度における審査・推薦基準、給付種別、総額規定の見直しと競技実績による継続審査の導入
	見直しに向けた規程改正の検討及び調整

<2023年度の計画>

課外スポーツ（運動部）の支援及び振興策については、昨年度に、スポーツ振興センターのスポーツ推薦制度運用部会が取りまとめた答申「スポーツ奨学金制度の見直しについて」の提言に沿って、奨学金の弾力的運用の見直し、スポーツ推薦基準と奨学金給付基準の整合性、継続審査基準の必要性、予算総額等に関する検討を行います。


「桐門の翼奨学金」及び「温故知新報奨金」を含む修学支援の再編		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
入学前予約採用型「桐門の翼奨学金」の制度の見直し	「桐門の翼奨学金」の給費生入試（推薦入試）への導入	
	2024年度入試における入試方式の新設と実施	
成績中上位者への奨学金等支援の検討	修学継続を図る成績中上位者への奨学金等支援の検討	
	経済的理由による休学者、退学者の減少	

<2023年度の計画>

新たな修学支援制度や奨学金制度全体の再編として、入学前予約採用型「桐門の翼奨学金」を見直し、新たな入試方式として導入する給費生入試（＝桐門の翼入試）とその志願者増加を図ります。

また、「100周年記念事業募金」の寄付金を原資とする修学継続支援の拡大や、学業成績優秀者を対象とする「温故知新報奨金」制度を含めこれまで十分とはいえなかった成績中上位者を支援する制度の見直しや再編について検討、及び制度化を進めます。

また、国による「高等教育の修学支援新制度」受給要件（世帯収入や資産）の対象外など公的な経済的支援が届きにくい経済的困窮学生を支援する大学独自の修学継続支援制度など、引き続き修学支援新制度を補完する経済的支援の充実を図り、また、自然災害等の罹災による修学継続困難者に対しては、「学生災害見舞金制度」や「特別修学支援金」などによる修学継続支援を行い、災害による家計急変者の退学防止に繋がります。

課外活動の再興・活性化		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
自治会・文化部学生団体・大学公認サークルの活動支援	自治会・文化部学生団体（文化団体連合会）、大学公認サークル等の課外活動における指導、大学のサポートによる活動の活性化	
	各団体活動への指導・提案・サポートの実績 大学祭等学生団体の活動、イベントの増加	
学生との対話を通し意見を反映する仕組みの整備	学生からの意見を反映する多角的・体系的な意見聴取方法の検討	
	学生団体代表や学生と対話の機会を持つための現在の取り組みの継続と新たな意見聴取の方法の検討	
スポーツに携わる学生への支援プログラムの提供	運動部学生へのスポーツ科学に関する支援プログラムの実施	
	プログラムの立案と試行に対する効果の測定・検証 学生が主体的に企画・運営するイベントの実施	

<2023年度の計画>

コロナ禍による活動制限などの影響を受けた学生自治会、文化部、サークル等の学生団体の課外活動について、各団体の活動状況とともに課題や問題点を把握し適切な指導や助言を行うことにより、大学での学びの場の一つである課外活動の活性化や学生団体の再興をサポートします。

また、大学が学生団体や学生との対話を通して要望や意見を反映する仕組みの整備に向けて、学生との

定期的な意見交換の機会創出に向けた検討を行います。

運動部学生へは、スポーツ科学や競技者として必要な知識を得ることができるプログラムの提供について検討を行います。本年度はプレ実施（試行）としその効果検証を経て、スポーツに携わる全学生への実施を目指し、スポーツ振興の取り組みを推進します。

（学部・研究科等による主な事業）


（「教育の大東」の実現に関する事業）事業名	事業実施部局
英語プレイスメントテスト、アチーブメントテストの実施と能力別クラス編成による語学力強化	経済学部、国際関係学部、政治学科、社会学部ほか
専門教育のプレイスメントテスト、到達度テストによる学修の把握	書道学科、中国語学科、政治学科
新入生オリエンテーション、フレッシュマンセミナーによる初年次教育の実践	全学部
TA(ティーチングアシスタント)を活用した学習支援、語学試験対策	文学部、中国語学科
初年次教育、新入生向けテキストの制作	文学部、歴史文化学科
特別講義、特別セミナー、課外講座（エクスカッション）の実施	文学部、経済学部
ゼミナール、演習成果発表会	経済学部、社会学部
研修講座の開講	法律学科、政治学科
理科科目等のリメディアル（補習）教育	健康科学科、看護学科

（学生支援に関する事業）事業名	事業実施部局
専門教育におけるインターンシップ科目の開講	国際関係学部
キャリアデザイン、キャリア支援講演会、企業経営者講演会	法学部、経営学部
キャリアガイダンス、キャリア教育講座	教育学科、書道学科
臨床検査技師国家試験合格率の維持・向上	健康科学科
各種資格試験対策講座	歴史文化学科、社会学部ほか

（教育研究設備に係る主な事業）

機器等（設置場所）
証明書自動発行機撤去（コンビニ発行化）に代わる証紙券売機の導入（板橋・東松山）
次期図書館システム導入（板橋・東松山）
ユーザビリティを考慮した教室 AV 機器のオーバーホール及び入れ替え（東松山）
CALL 教室機器更新及びLL 自習室の移設・リニューアル（東松山）
キャンパスプラザ鳥害対策（東松山）
学生相談室移設、及び保健室の整備拡充（東松山）
陸上競技場更新工事（第4種L（ライト））（東松山）

3 研究推進による知の交流拠点の構築



教員業績の評価（検証）方法の検討		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「研究活動等報告シート」の活用 の検討	「研究活動等報告シート」の提出と公表	
	「研究活動等報告シート」の報告内容の増加と梧桐章への活用	
職員研究教育活動顕彰（梧桐章） による研究・教育・社会活動の評	梧桐章の選定と評価制度の検証	
	梧桐章の実施を踏まえた評価方法の検証に関する報告	

評価制度の検証、評価方法の確立	梧桐章申請者・推薦者の増加
-----------------	---------------

<2023年度の計画>


2021年度より導入した1年間の研究等の諸活動を報告（提出）する「大東文化大大学教育職員研究活動等報告シート」（以下「研究活動報告シート」という）による定期的な研究活動状況や業績の自己評価制度の運用と定着を図ります。提出された「研究活動等報告シート」は、その内容（研究活動の項目）を大学ホームページに公表するとともに、教育活動、研究活動及び社会貢献活動に対する業績を評価し表彰する「学校法人大東文化学園職員研究教育活動顕彰（以下、「梧桐章」という）」への推薦並びに選考のための資料として、研究活動等の「結果の活用」に繋がります。

また、制度運用の3年目となる本年度は、この梧桐章による評価制度の検証を含めて、望ましい教員業績の評価のあり方について検討を行います。

研究体制を強化するための研究所のあり方の検討			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
「DAITO VISION 2033」の長期的課題における研究所のあり方の新しい視点への取り組み	研究所間の連携促進による新たな研究活動の創出と活性化 研究所間の連携事業の実施に向けた情報交換、実施方法の検討及び試行		

<2023年度の計画>



研究力強化の観点から、これまで大学院改革と並ぶ課題としてきた大学附置研究所、及び学部附置研究所については、新中長期計画「DAITO VISION 2033」でも「110周年に向けての課題」（長期的課題）に位置付けています。当面においては、所蔵資料の相互利用や研究員間の交流、また予算を集中配分した共同事業の検討など、連携促進に重点を置いた研究活動の活性化による研究機能の拡充と学際的研究の推進を目指しつつ、必要に応じて再編の検討を行います。

「多文化共生」や「SDGs」をテーマとした中長期的共同研究プロジェクトの推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
創立100周年記念事業共同研究プロジェクト「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」の継続	①若手奨励賞の選考・授与 ②100周年記念シンポジウムの開催及び研究者の招聘 ③研究に関する対談や研究経過のWeb公開 参加研究者数の拡大と研究実績の蓄積 当年度予定事業の実施と研究成果の発信	

<2023年度の計画>

創立100周年記念事業の一環として、「多文化共生または社会における多様性に関する総合研究」をテーマに、2021年度に発足した共同研究プロジェクト運営チームによる「多文化共生」やSDGsを意識した研究領域横断型の共同研究プロジェクトの充実を図ります。引き続き多様なテーマを取り上げる若手研究者対象の学内公募「若手奨励賞」の授与のほか、本年度は海外から研究者を招き、研究成果を公表するシンポジウムの開催や対談など活発な研究交流を行います。

また、本共同研究プロジェクトの取り組みを、本学が100周年に向けて目指す「文化で社会をつなぐ大学」における異なる文化の融合を図る取り組みとして、プロジェクトの紹介や研究活動の進捗・成果を積極的に発信します。

幅広い研究支援体制の構築 研究成果を発表するための助成制度の検討			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
全学の研究活動活性化のための研究支援の強化	研究費執行、外部研究費獲得、研究倫理（教育を含む）、研究に関する法令整備などの研究支援の強化及び課題の改善 ①研究費執行ルールの適正化 ②新規研究助成への申請・採択		


	③研究成果公表の立案 ④厚生労働科研費受け入れ ⑤共同研究・受託研究の受け入れ ⑥学外研究助成推進 ⑦科研費の採択率向上 ⑧研究者紹介冊子の刊行・発信 研究支援に関する指標①～⑧の達成項目数 (2項目以上)
若手研究者支援・養成	①若手研究者が研究に積極的にチャレンジできるよう支援するための仕組み作り 実施案の策定と若手研究者支援に関する仕組みの検討 研究者基礎力養成研修の実施と効果検証
研究支援人材の育成	研究を支えることができる人材 (大学院生を含む) の育成と積極的な活用の方策 実施案の策定と育成に向けた調査・検討 助成制度の利用促進と活用状況

<2023年度の計画>

研究推進室を中心に、これまで進めてきた研究費の適正な執行や研究倫理に対する規程等の整備、また科研費をはじめとする外部資金の獲得強化や、共同研究、受託研究など学外の研究リソースとの連携など研究活動の活性化を図るさまざまな研究支援制度の充実や改善による研究支援の強化を図ります。

また、研究支援の新たな取組みとして、科研費の間接経費を財源として、学部学生、大学院生を含む若手研究者を対象とした研究者として必要な基礎的な能力を養成する「研究者基礎力養成プログラム(研修)」を本年度より開始することにより、研究者としてのキャリア形成を大学が支援し、個々の研究能力の向上と大学全体の研究力の強化に繋がります。本学大学院入学の訴求に繋がることが期待されます。

さらに、研究の基礎的スキル修得の支援に加え、本年度より大学院生を対象に学術論文の投稿・翻訳に係る経費、学会参加に係る経費を助成する制度を新設します。年間の助成回数や1回あたりの最大助成額などを規定化し、大学院生の研究活動を支援するとともに、本学の大学院入学の募集強化への訴求にも繋がることが期待されます。

機関リポジトリにおけるオープンアクセスの推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
オープンアクセスポリシーに基づく研究成果の公開とアクセス推進	研究成果公開とオープンアクセス性向上に向けた調査・検討 検討結果の報告と共有	
研究成果、研究者情報の発信強化	研究情報(研究業績、機関リポジトリ、研究活動報告等)へのアクセシビリティの向上 研究者紹介パンフレットの刊行による研究者情報・活動の発信 研究支援に関する該当Webページのアクセス数 機関リポジトリ等研究成果の閲覧数 研究者紹介パンフレットのWeb公開及び継続的刊行	
機関リポジトリの安定的な運用と登録・申請の促進	①コンテンツ登録・申請方法の周知と公開の迅速化 ②登録作業体制の整備による公開の迅速化 登録・申請方法に関する周知(年1回) 登録申請～公開までの期間の短縮(3ヵ月～1年)	

<2023年度の計画>

機関リポジトリを含む本学の研究資源に係るオープンアクセスポリシーについては、昨年度制定した「大東文化大学オープンアクセスポリシー」に基づき、引き続き研究成果公開に関する検討部会において、本学において生産された研究成果の適切な公開とアクセス性向上に向けた調査・検討を進めます。本学Webサイトに、機関リポジトリをはじめとする本学の研究成果を一元化した研究者情報や論文にアクセスできるページを設け、研究成果の積極的な発信と利用促進を図ります。

また、新たに昨年度より研究者紹介パンフレット「Crossing for Research」の制作を開始し、Webサイトへの公開等を通して、本学の研究活動や研究者情報を広く社会に発信します。



機関リポジトリの運営については、「大東文化大学機関リポジトリ運用規定」に基づいて、引き続き図書館を中心に学内の機関リポジトリに対する理解向上を図るとともに、登録作業を効率化し負担軽減を図るとともに、登録までの時間短縮やコンテンツ数の増加などのサービス向上を目指します。

(学部・大学院・研究所等による主な事業)

事業名	事業実施部局
研究班、研究プロジェクト等による研究活動	東洋研究所、経済研究所、国際比較政治研究所ほか
学術講演会、シンポジウム、セミナーの開催	経済研究所、語学教育研究所、法学研究所、社会学研究所ほか
研究成果の公表、刊行事業	大学院全研究科、東洋研究所、人文科学研究所、語学教育研究所、国際比較政治研究所ほか
公開講座、研修講座の実施	東洋研究所、書道研究所、法学研究所

4 社会実践と多様な文化の交流による Global & Local な学びと貢献



(国際化戦略の構築と推進)

交流協定校との連携の強化			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
海外の大学との教育研究、学術及び文化交流の促進	欧米圏の協定校の開拓 2018年度以降の欧米圏の新規協定締結数 4校以上		
協定校に関する広報の充実	パンフレットや留学体験談、現地担当者との交流機会など協定校の留学情報の発信強化による留学の促進 協定校留学に関するニーズ調査の検証		

<2023年度の計画>

現在 109 校を数える大学間交流協定校については、ポストコロナの留学や交流事業の促進に向けて、特に留学希望の多い英語圏の留学先確保を目指し、欧米圏の新規協定校の増加を図ります。

また、留学体験談や協定校の学校情報、さらにはオンライン等を利用した協定校の現地担当者による大学紹介の機会などを設けるなど、積極的な情報提供を行うとともに、効果的な広報ツールの導入・運用に向けて留学に関心を持つ学生のニーズを調査し、留学意欲の向上や留学の促進に繋げます。

独創的な留学計画を対象とする奨学金制度の検討			
事業内容	評価指標と当年度目標値等		
短期留学プログラムの充実	①学生のニーズを汲み取った短期留学プログラムの提供 ②短期プログラム向けの給付奨学金の支給 短期留学プログラム (語学研修) 参加者の増加 (100名)		

<2023年度の計画>

海外渡航や入国の制限などの緩和を受け、コロナ禍に減少した海外留学への意欲喚起と留学希望者の増加に向けて、ポストコロナの新たな留学の在り方を踏まえた留学プログラムを提供します。

本年度は特に短期留学プログラム (語学研修) の充実を図り、現地実施型とオンライン型など実施形態の選択をはじめ、学習コースの選択やグループワークやSDGsに関する活動等が組み込まれたプログラムなど、学生のニーズに応じて興味関心を広げる豊富なプログラムを提供します。

また、短期留学向けの参加費助成 (GPAによる成績基準あり) や、学科ごとに定める研修先の授業時間数に応じた単位認定など、留学を促進する取り組みを適用し、コロナ禍に落ち込んだ短期留学プログラム参加者の増加を目指します。

非漢字圏留学生を対象とする日本語教育プログラムと学修支援制度の開発	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
多様な国、地域からの留学生受入れによるいっそうの国際化の推進	①現行の日本語教育プログラムの効果（学習成果）の測定と分析 ②非漢字圏や海外の高校からの本学へ（直接）進学する留学生のニーズの取り込みと、受入れ制度の設計 ③非漢字圏からの留学生対象の日本語教育プログラムの開発と学修支援体制の整備
	制度設計のための情報収集及び検討 在学生数に占める外国人留学生の割合（4%以上）
留学生科目（日本語科目）の充実	留学生科目（日本語科目）のカリキュラム改定及び評価方法の確立
	カリキュラム改定についての検討

<2023年度の計画>

安定した留学生数の確保を目指し、特に非漢字圏の国や海外の高校を卒業後すぐに本学への入学を希望する留学生の受入れ拡大に向けて、必要となる受入れ体制の整備や、カリキュラムの根幹となる日本語教育プログラム及び学修支援体制を構築します。

また、プログラムの設計とともに、在学中の学部正規留学生に対して入学後の日本語習熟度や学習成果の測定・分析を行い、必要な日本語能力を身に付けるプログラムの改善に繋がります。

留学生募集については、学部生と大学院生の募集広報を合わせた日本語学校の訪問や重点的な広報、また海外同窓生のネットワークの活用など、多様な国や地域からの留学生の受入れを目指した募集活動と受入れ体制の整備に努めます。

交流学生等を含めた受入れ留学生数の目標（全学生数（大学院生、学部学生）の5%、学部学生の4%）を掲げた「外国人留学生受入れ増加計画」（2019年度）に基づく受入れ留学生の増加については、本年度は全学生の4%を目指します。

海外小規模同窓会の活動記録の収集	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
留学生卒業生との連携強化	台湾における留学生卒業生のネットワーク構築に向けた支援
	卒業生ネットワークを活用した留学生数の増加

<2023年度の計画>

本学を卒業し母国や海外に在住する留学生・交流学生との定期的なコミュニケーションによる関係を築き、留学生卒業生の「大東アイデンティティ」の醸成・維持とともに本学の国際性を高めることを目的に、引き続き既存の同窓会（韓国・台湾）、また小規模な卒業生組織の活動状況の把握や、大学が中心となって国内外の留学生組織を繋ぐことにより、さらなる連携強化を図ります。本年度も引き続き台湾出身者の在学生や同窓会を通じた卒業生のネットワーク構築を進め、交流の深化と本学との関係強化による台湾からの留学生の増加を目指します。

（地域連携と社会貢献活動）


オープンカレッジ・公開講座の充実	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
オープンカレッジ・公開講座（研究所開催）の受講者層の拡大と講座の見直し	①若年層の受講者の増加とオンライン講座の新設 ②受講者のニーズや社会の要請に応じた講座の開講
	受講者の増加及び受講者層の分析 オンライン講座開設の検討 アンケート等による受講者のニーズ調査の結果

<2023年度の計画>

地域住民を対象としたオープンカレッジ事業は、書道をはじめ本学の特色ある教育・研究活動を還元す

るアカデミックな講座を中心に、受講者のニーズに応じた新しい分野や社会的に関心の高いテーマの講座を増やすなど、地域の生涯学習の場を提供する地域貢献の根幹事業として引き続き充実を図ります。


生涯学習とともにリスクリングの観点からも、課題となっている新たな年齢層（若年層）の新規受講者の増加を目指します。コロナ禍を契機にオンライン講座が増えていることを踏まえ、本格的なオンライン講座の開設や一部の対面開講の講座のオンラインへの切替えを進めます。オンライン講座に必要な設備や技術習得など安定的な運営に向けた課題を検討し、遠方の受講者などオンラインのメリットを利用した新たな受講者層の開拓に繋がります。

学生・教職員の社会貢献活動への支援		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「D-VOIS」を基盤とするボランティア活動の単位化	①地域連携協定先や TJUP 事業との関連強化による学生ボランティア（「D-VOIS」）の活動推進	
	②既設ボランティア科目の調査と全学開放科目の検討	
	「D-VOIS」の登録者数、活動件数の増加 ボランティア科目の把握と他学部他学科開放科目	

<2023年度の計画>

新たにボランティア活動を始める学生へのスタートアップを支援する「D-VOIS」の取り組みは、ボランティアの情報配信や照会を行う登録制度で、発足から4年目となります。引き続き多種多様な学生に活動に適したボランティアの紹介や募集を行い、また登録者を対象にボランティアに役立つ研修を開催し、ボランティア参加の促進による社会貢献活動への意識醸成を図ります。

また、自己点検・評価の課題ともなっているボランティア活動の単位化については、D-VOISのボランティアに係る取り組みの確立を基盤として将来的な科目化を目指しますが、本年度は各カリキュラムにおいて開講されているボランティア科目を調査の上、それらの全学開放について検討を行います。

自治体との連携・協働の推進と研究教育交流の促進 企業との連携（寄附講座を含む）推進に向けた学内体制の整備		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「TABETE レスキュー直売所」の取り組みの浸透と発展	①「TABETE レスキュー直売所」の学内への浸透とインターンシップとしての確立	
	②SDGs に寄与するフードロス防止/減少への意識醸成と取り組みの発展	
	「TABETE レスキュー」の学内への活動紹介	
東松島フレンドシッププロジェクトの展開 連携協定に基づく自治体との共催事業や研究教育交流事業の実施	ニーズ調査の実施	
	ニーズを汲み取った公開講座の実施と共催事業、イベントの企画立案に向けた検討	
	ニーズや要請に応じた連携事業の実施と主催行事への協力	
キャンパス近隣地域との交流を深めるイベントの開催 【ビアトリクス・ポター TM 資料館】	開館記念企画、及び特別企画展開催による地域交流	
	来場者の増加（前年比10%増）	

<2023年度の計画>

2021年8月に始まった本学を含む産官学5者による連携事業「TABETE レスキュー直売所」の取り組みを引き続き推進、支援します。本年度はこの取り組みを学内へも広げ周知を図るとともに、フードロス削減の取り組みの紹介を通してSDGsへの理解や意識を高める機会を提供します。


また、本学の学生が直売所の企画、運営オペレーションや経営改善に携わるというプロジェクトの特色を活かし、インターンシップとしての確立や新たな取り組みへの発展の将来的な可能性も追求します。

東日本大震災の翌年から始まった「東松島フレンドシッププロジェクト」は、本年度も地域のニーズに沿った幅広い層に向けた講座やイベントを企画・実施します。好評を博している公開講座については、引き続き生涯学習や健康増進、また親子で参加できる教養講座などを、対面とオンラインを効果的に活用しながら開催し、また学生ボランティア派遣など学生と地域の交流を重視したイベントなど、教職員、学生

の社会貢献活動の場として推進します。

また、埼玉県東松山市との共催による「子ども大学ひがしまつやま」をはじめとして、連携協定を締結するキャンパス周辺や、埼玉県内自治体との共催事業や地域交流行事を引き続き計画し、地域に親しまれる大学、地域の学術交流の中心としての大学の社会貢献を推進します。

ピアトリクス・ポターTM資料館では、引き続き開館 17 周年の記念イベント（講演会）やクリスマス特別企画展（コンサート・学生による展示）を開催し、コンサートなどのイベントを通して児童文学に触れる機会や地域との交流の場を創出します。

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム (TJUP) 等との連携事業の展開		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
TJUP における地域活性化のための拠点事業の実施とプラットフォーム運営	①2023 年度の担当校業務の遂行とコンソーシアム運営への参加 ②TJUP 学内連絡協議会の発足による学内運営体制の強化 TJUP の各事業への参加数、活動指標に掲げる取組みへの参画数 TJUP、その他の大学間連携事業の活動数、及び活動報告の発信数の増加	

<2023 年度の計画>

「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)」採択事業である「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称:TJUP)」に参加し、引き続き TJUP が計画する地域活性化、少子高齢化対策、子育て支援、文化活動支援、市民グループ支援などの地域課題解決のための各事業を実施します。本年度は 20 大学と沿線自治体、企業・各種団体で構成するプラットフォームの幹事校及び代表校(2023~2024 年度)として、地域活性化対策を中心テーマとする活動において、大学の強みを生かした取り組みを行い、COC(Center of Community)機能を果たす地方創生の一翼を担うことを目指します。

TJUP における諸課題への取り組みや学内の運営体制強化のため、昨年度より「(TJUP) 学内連絡協議会」を発足し、学内の関連部局との連絡調整や協議など全学的な対応を行い、TJUP の事業に対する学内理解や運営参加の促進を図ります。

また、TJUP 以外にも、2018 年度に本学の提案により発足した比企地域に所在する 5 大学 (TJUP 会員校と一部共通) で組織する「比企地域大学等連携協議会」や、板橋区を中心に 2017 年に発足した「板橋 6 大学連携連絡会」など地域における大学間連携事業に参画し、地域との交流や活動、情報発信を行います。

他大学との連携、教職員交流の推進	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
大学間連携の在り方の検討と推進	新たな連携先及び単位互換以外の連携事業の検討 教職員間の交流の在り方の検討 協定校との連携事業の実績 TJUP による新たな連携事業の実施

<2023 年度の計画>

現在 5 大学 (2022 年 12 月現在) と締結している大学間連携は、これまで単位互換や学生の相互受け入れなど学生や教学に関する連携が主となっており、また TJUP 等のプラットフォームにおいては教育や研究に関する共同事業を実施してきましたが、今後、中教審「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」などが提起する大学等の連携の促進の方策への対応を見据え、大学連携の在り方を検討し、また連携協定を通じた教職員交流についても検討を行います。

リカレント教育の推進	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
履修証明プログラム(文部科学)	履修証明プログラムの 2 期目の実施


省職業実践力育成プログラム) の実施	受講者増加に向けた広報の強化 2023 年度各プログラムの受講者の増加
社会教育主事講習の実施	大東社会教育士会との連携強化 受講者アンケートの満足度の向上 2023 年度受講者の増加
教職特別課程の開講	初年度の開講、及び効果的な広報活動の検討 次年度 (2024 年度) 志願者及び受講者の増加(10 名以上)

<2023 年度の計画>

昨年度より、開設した文部科学省「大学等における職業実践力育成プログラム(BP)」の認定を受けた本学の教育リソースを活かした 2 つの社会人向けプログラム(「観光歴史ガイド養成プログラム」「中学校部活動指導者サートフィケートプログラム)を本年度も開講します(2 期目)。

また、3 年目の開講となる「社会教育主事講習」は、講習後アンケート結果等を踏まえた講座運営の改善を図るとともに、本講座の修了者で組織する「大東社会教育士会」と連携し受講者の増加を目指します。

社会教育主事講習に続き、新たな教職諸資格のリカレント教育プログラムとして認可を受けた教職特別課程を本年度より開設します。教職特別課程は、大学卒業生または大学院修了者対象の教員免許状取得に不足する単位を補う 1 年間の課程(通学課程)とし、平日夜間や土曜日の開講、対面(学外のサテライトキャンパス)と遠隔(オンライン)授業の併用など働きながら学べる環境を整備し、教職を目指す社会人のニーズに応えます。

書道の普及と伝承、書道教育を目的とした事業	
事業内容	
第 64 回全国書道展	
高校生のための書道講座	
本学教員による書道実技動画 DVD の制作及び販売	
一般向け通信書道講座の実施(リカレント教育)	
第 3 回板橋区立小・中学生書き初め大会 in 大東文化大学	
「官学連携事業」小川和紙による本学オリジナル書道半紙の開発・販売	
出版社との共同制作による「書家のアトリエ」全国書道展出品管理システムの導入(本稼働)	

<2023 年度の計画>

書道研究所では、月刊競書誌「大東書道」の刊行をはじめ、本年度も引き続き全国書道展、高校生のための書道講座など広く社会に向けて書文化・文字文化を推進する事業を実施します。DVD の制作販売、通信教育講座、また全国書道展の Web 出品やバーチャル展示など、「書」とデジタルを組み合わせた事業の多様化を図ります。

また、創立 100 周年を機に開始した小・中学生書き初め大会(板橋区)や、伝統工芸(埼玉県比企郡小川町)とコラボした書道半紙の開発・販売などキャンパス周辺地域との社会連携事業、さらには書道文化の継承を目的とする「書家のアトリエ」の刊行など、創立 100 周年に向けて「大東書道」ブランドを幅広い世代に発信します。

(学部・大学院による主な事業)

(国際化戦略の構築と推進) 事業名	事業実施部局
外国人招聘研究者による講演会	文学研究科
国際シンポジウム、ワークショップの開催	中国学専攻、中国言語文化学専攻、日本語文化学専攻
海外演習、現地研修の実施	書道学科、英語学科、国際関係学部

(地域連携と社会貢献活動) 事業名	事業実施部局
D-kids 「スポーツ発見教室」、「コーディネーショントレーニング&ランニングクリニック」	スポーツ科学科
スポーツ科学をさせる医学に関する公開講座	健康科学科
企業との連携による PBL 型授業の展開	国際関係学部

○大東文化大学第一高等学校

2023 年度における展望

2022 年、大東文化大学第一高等学校は、創立 60 周年を迎えました。

創立 60 周年は、本校の長い歴史を振り返り先人たちの功績をたたえる一方、高等教育機関や実社会に接続し、未来を創る人間を育てる責任ある教育機関として、今後 70 年、80 年、さらには 100 年と時代を重ねていく通過点であり、生徒一人ひとりの可能性を伸ばす教育活動を通して社会の要請に応える学校で在り続けなければなりません。

61 年目をあゆみ始めた 2023 年を新たな出発点として、次の 10 年を展望する新たな中長期計画「大東一高 VISION 2033」を策定しました。「大東一高 VISION 2033」は、校訓である「剛健の気風・中正の思想・努力の習性」をスクール・ミッションとして再定義し、また新たに定めたスクール・ポリシー（GP：育成を目指す資質・能力 CP：教育課程の編成・実施 AP：入学者の受け入れ——に関する三つの方針）を柱とする 10 の目標（ミッション）を掲げ、目標を達成するための具体的な施策の立案と実行に取り組むこととしています。

これまで実績を積んできた 7 年一貫教育の枠組みを構築する高大接続・高大連携、学習力や進学実績の向上を図る学習システム、また ICT 活用や新学習指導要領に対応した改革など、教育の質を高める取り組みを強化するとともに、さらに課題意識を強く持った学校運営を進めるものとして、以下に掲げる事業を計画・実施します。


校長のリーダーシップのもとに教職員が一丸となって取り組み、生徒の学校生活の充足感を高め、一人ひとりの個性を伸ばす教育実践により、さらなる発展に繋げてまいります。

2023 年度の行動計画及び事業



：大東一高 VISION 2033 施策関連事業

1 『大東一高 VISION 2033』の構想の具体化と実践


「大東スケールテスト」の導入による学力の客観的測定と向上を図る指導 学習に向かう風土、文化、環境向上のための施策 外部模擬試験の事前指導、結果分析による学力の把握と向上への取り組み		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「大東スケールテスト」の導入による、 学力の客観的測定と向上を図る指導	スケールテストの実施、導入による生徒の意識の変容と学力の向上	
	初年度スケールテストの円滑な実施と結果検証 テストを利用した推薦入試の開始	
低学年時からの進路活動の活性化	低学年からの大学進学に向けた進路への意識向上及び日々の学習や模試に対する動機付け	
	模試の成績、(2年後の)入試結果の向上	
外部模試の事前指導内容の共通化 模試データの共有と進路面談への活用	事前指導と模試のデータの模試の成績、入試結果	
	模試の成績、(2年後の)入試結果の向上	

<2023 年度の計画>

本年度より生徒の学習到達度を測定し、測定結果の分析を教育課程の改善に繋げることを目的とする本校独自の新たな学習到達度測定テスト『大東スケールテスト』を本格実施します。客観的な学習到達目標の明示とテスト結果からの目標の達成度の検証、さらに学力向上に向けた指導や施策へと繋げ、生徒の学習に向かう能力と意欲醸成を図ります。

また、高大接続入試の一環として大学側と協議を進めてきた大東スケールテストの学校推薦型入試への活用について、2024 年度入試（本年度実施）より導入を開始します。


低学年（1 年生～）からの進路指導や情報提供の効果（進路選択や学習目標達成の有効性）を重視し、外部模擬試験の事前事後の指導体制、指導内容を見直し、また模試の結果を分析し進路面談等へ効果的に活用します。

専門業者による授業評価アンケートのフィードバック 教員免許更新制の廃止に伴う新たな研修管理体制の整備		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
授業評価アンケートの実施とそのフィードバック	授業アンケートの結果のフィードバック、及び次年度のアンケート結果の向上	
	授業評価アンケート結果の前年度からの評価向上	
教員の定期的な研修制度の確立	研修制度と研修記録のシステムの確立	
	所定期間内の全員の研修受講	
	研修制度の整備と運用の開始	

<2023 年度の計画>

生徒による授業評価アンケートの実施方法を見直し、外部委託（専門業者）による結果分析を導入することにより、各教員の授業力の把握と分析結果を活用した授業の改善に努めます。

また、教員免許更新制の廃止に伴い教員ごとの研修記録の作成と学校長による指導助言が義務化されたことから、一定期間内の必要な研修の受講や学校長の指導助言など、義務化に対応した研修制度の再整備を行います。研修履歴の活用や学校長との対話を通して、主体的な研修参加を促し、教員一人ひとり及び学校全体の教育力の向上を目指します。

小テストの実施方法の整備、学習イベントの一層の活性化 英検の上位級取得者の増加を目指すための施策の立案と実施		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
DFT (Daito Fundamental Test(小テスト)の整備及び進路指導計画(活動)の確立	各教科の DFT に関する報告と集約	
	各学年の進路目標の明確化とその実現に向けた具体的な進路活動の計画の策定と実践	
	各教科からの報告・検討を踏まえた DFT の実施 年間進路指導行事予定表の作成	
英語教育の体系的強化 ①英検対策講座の実施 ②単語・リスニング・ライティングの集中的な強化と通常授業の指導充実 ③単語フェスティバルの継続実施	英検合格率	
	合格率：準 2 級 20%→40%(1・2 学年共に)、2 級 15%(3 学年) 保有率：準 2 級 60%(2 学年・約 200 名)、2 級 30%(3 学年・約 100 名)	


<2023 年度の計画>

基礎的な学習事項や学習習慣の定着をねらいとして実施している小テスト「DFT (Daito Fundamental Test) 以下「DFT」という」を活用した進路指導を強化します。各教科の実施状況や結果を集約し、学年ごとの進路目標を定め、目標達成に向けた進路指導計画を再生します。

英語民間試験利用入試対策をはじめ、英語力の伸長を図る外部の英語資格・検定試験のうち英検（実用英語技能検定）の受検対策の充実を図ります。引き続き校内での全員（全学年対象）受検を実施し、合格に向けた英検対策講座やインターネット学習を活用した指導のほか、検定合格を含めた英語 4 技能の育成を図る指導の強化に向けて、通常授業においても単語力、リスニング、ライティングなどの集中的な指導を行います。さらにクラスやチームで取り組む「単語フェスティバル」の開催など、モチベー

ションアップに繋がる効果的な指導を取り入れ、総合的な英語力の向上を目指します。

標準的な目標とする準2級の合格率の向上と、さらに2級以上の合格者の増加を目標に、資格取得支援を行うとともに、(合格を目指す)学習意欲の向上や、進路選択の可能性の拡大に繋がります。

時代に即した校則の見直し 女子用スラックス導入に伴う規定の整備		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
服装・頭髪規定の見直し	指導の在り方と他校や標準的なルールとのバランスの検討 柔軟な対応が可能な体制の構築	
生徒の自律を目指す指導の在り方の検討	自らの規範意識に基づいて行動できる生徒の育成 規範習得による特別指導の減少 特別指導件数の減少 (2025年度までに年間10件以下)	
女子用スラックス導入に伴う規定の整備	女子用スラックス導入及び着用の定着と利用状況 女子用スラックスの導入開始	
(人間の)多様性の理解と対応及び環境整備の検討	LGBTQへの理解促進と性の多様性に対応した校則及び環境の整備 制服等学校生活における配慮の実施	
生徒の主体性向上のための行事の改革や活動の創出	学校行事や委員会活動に生徒が主体的に取り組むための指導 生徒が主体的に取り組む行事運営 教員主導による生徒(生徒会、委員会)中心の行事運営	


<2023年度の計画>

現行の校則に基づく生徒指導、及び日常生活指導の徹底による指導の適切性や予防的効果を認めつつも、社会状況や時代の変化に応じた校則の見直しが必要であるとの観点から、特に服装や頭髪規程について、時代に即した指導を行うための校則の見直しと新しい指導の指針作りを進めます。

また、校則の見直しとともに生徒の規範意識の醸成を課題として、校則違反等に対する特別指導を減らすことを目標に適切な指導の在り方について検討を行います。

学校生活においても、さまざまな場面で多様性の理解と対応が求められている中で、性の多様性を認め合う教育や環境整備を進めます。多様性社会やインクルーシブへの理解を深める教育とともに、環境整備の取り組みの一つとして、本年度より制服に女子用スラックスを導入します。スラックスの利用状況や生徒、保護者の意見を反映しながら、引き続きさまざまな配慮についての把握と対応の検討に努めます。

教育目標に掲げる「自立」を促す、生徒が主体的に取り組む学校行事や生徒会、委員会活動について、自立に対する考え方を学校全体で理解し、教員主導から生徒主導へ、主体性を育てる適切な指導と行事運営について検討と実践を進めます。

世界(社会)に目を向け、自己の在り方生き方を考える力を育む探究プログラムの検討 海外修学旅行や新たな国際交流の機会の検討		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
グローバルな視点に立ち自己の生き方を考える力を育む探究プログラムの検討	社会問題を取り扱う探究活動の実施 探究プログラムに、社会問題や自己について考察する内容を導入する(2024年度までに達成)	
「ホスピタリティ・プログラム」の実施及びSNSやオンラインを活用した姉妹校との交流促進	各学年・クラスの年間交流回数の増加 全クラス年間1回以上の交流(2028年度までに達成)	


<2023年度の計画>

新学習指導要領への移行に伴い科目化された探究活動(「総合的な探究の時間」科目)について、これまで開発を進めてきたカリキュラムに基づき、本校の特色や独自性を活かした探究プログラムを実施します。特に社会問題など広く世界(社会)に目を向け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的、協同的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにする力の育成を目標として、さらにプログラムの内容の充実を検討します。

本校の特色ある教育の一つとして力を入れている国際理解教育のさらなる充実を図ります。姉妹校への

留学や、短期語学研修（2週間）などの多彩なプログラムを備えた留学制度のほか、姉妹校からの交換留学生（長期）の受入れや研修団（短期）との交流、さらに姉妹校以外にも海外からの訪日研修団を受け入れ交流を図る「ホスピタリティ・プログラム」の機会を増やし、またコロナ禍で定着したオンラインや SNS を活用した姉妹校との交流を積極的に行い、異文化交流の推進を図ります。

国際理解教育の充実に有効な教育プログラムとして海外修学旅行についても、引き続き行き先や実施方法など導入（再開）の可能性を模索し、校内の合意形成に向けた検討を継続します。


高大連携の一層の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
大学高校連絡協議会の定期的開催による連携強化	高大一貫教育と教育連携の進展 教育連携事業の増加と充実 「7年間一貫教育」を標榜するための教育連携の実現（2025年度を目標） 内部進学者の増加	

<2023年度の計画>

高大接続、及び高大連携の強化を図る大学との協議の場として、引き続き大東文化大学・第一高等学校連絡協議会（以下「連絡協議会」という）を開催し定期的な協議の場を設けます。

推薦入試の見直しや「7年間高大一貫教育」の実現に向けた施策など、これまで協議を進めてきた課題については、本年度より本格実施する「大東スケールテスト」の結果を利用した2024年度（2023年度実施）の学校推薦型入試（内部進学）が導入されます。「大東スケールテスト」による学力の担保を図る入試制度により、内部進学者の増加を目指します。

また、さらなる高大連携の課題の解決や有機的な結び付きの可能性を協議し、高大双方に効果をもたらす教育連携の充実と、本校が目指す「7年間一貫教育」の実現を目指します。


生徒参加型の学校広報の充実 学校ホームページのリニューアル 学力上位層へ訴求するための広報活動の見直し		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
入試広報戦略の再検討 Web発信を中心とした広報戦略の見直し	興味関心を引きリピート率の高い広報の工夫 Instagramのフォロワー数の増加。動画視聴回数の増加 フォロワー数1500人、動画視聴回数年度平均1000回 （2023年度は上記の50%）	
在校生や保護者の目線での学校の魅力の伝達	在校生、保護者のオープンスクールや学校広報への参加度の向上 在校生、保護者の説明会や個別相談会への参加（教員主導）	
学校ホームページのリニューアル	注目を集めるような学校ホームページの作成 更新のし易さや操作性に優れたWebシステムの導入 写真、動画などコンテンツのリニューアル リニューアル後のアクセス数等の増加 写真や動画の全面的入れ替え（2024年度まで）	
学力上位者に訴求する学習環境（自習室等）や学習支援体制（メンター制度等）、進路実績のアピール	上位クラス（選抜進学クラス・特別進学クラス）の単願希望者数の増加 選抜・特進合わせた志願者（単願）60名	

<2023年度の計画>

学校ホームページをリニューアルし、本年度も引き続き、Webを中心とする募集広報を強化し、動画を中心とするコンテンツのさらなる充実を図ります。学校紹介をはじめ、校舎案内、部活動の紹介や大会の様子、また体育祭や文化祭のイメージムービーなど、豊富なコンテンツによる情報発信の充実に努めるとともに、学力上位層に訴求する学習支援や進路に関する情報を発信し、学力上位の入学者の増加を目指します。

また、受験生に訴求力の高いSNSによる発信の充実を図り、登録者、閲覧者の増加を目標とします。

対面によるオープンスクールをはじめとする募集広報活動においては、生徒や保護者の協力を得て、学校の魅力を伝える在校生の機会を設ける生徒（生徒の保護者）目線で伝える参加型の広報を展開し志願者、入学者の増加を目指します。

教室の空調（冷房）設備改善の検討、体育館の猛暑対策など利用環境の改善 安心安全な施設環境、教育環境の質的向上、時代のニーズに対応した建物への転換 を図るための長期ビジョンに向けた始動 運動施設の充実を図る近隣のグラウンド好適地獲得に向けた情報収集の継続		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
教室、アメニティなど校内環境の整備・改善 ①遮熱カーテンの設置 ②女子トイレ不足の解消	①遮熱カーテン設置による暑さ対策と教室環境改善 ②トイレ（女子用）不足解消に向けた調査・検討及び改善 教室への設置と効果の検証（2023年度は一部に設置） 女子トイレ不足解消の改善計画及び予算化（2024年度完了）	
校舎の在り方、施設設備の拡充・適正化 に向けた検討組織の立ち上げと長期ビジョンの策定	検討組織（協議体）の設置及び長期的な発展計画の策定 検討組織（協議体）の立ち上げ（2025年度長期計画策定）	
グラウンド用地の取得（情報収集・学内調整・手続き）	グラウンド用地の取得と利用に向けた整備 グラウンド用地の取得（2024年度からの利用）	

<2023年度の計画>

近年の校舎の老朽化や狭隘等の解消、また少人数教育や ICT 活用教育の推進などのために順次進めてきた教室及び校舎内の改修については、本年度は暑さ対策や光熱費削減に効果のある遮熱カーテンの取り付けを行います。課題となっている女子生徒数に対する女子トイレの不足については、解消に向けて具体的な計画を策定します。

また、進路指導の充実や ICT を活用した授業や自習室としての教室活用など、教室の使い方が多様化する中で、特色ある教育の実践に必要な教室環境の整備、及び必要な教室の確保について、将来的な校舎の拡張や校地の見直しも課題としながら、既存の校舎・施設でのこれらの教育活動の充実を図るために、校舎のリノベーションや設備更新の方法について、引き続き情報収集を行うとともに検討のための組織（協議体）を立ち上げ、施設設備の長期的なビジョン策定に向けた準備を進めます。

また、本校の特色の一つである部活動を安定的に運営するための、特に運動部の学外のアクセス至便な範囲内の活動場所（校外グラウンド）の確保については、引き続き優先すべき課題として、用地取得のための情報収集と資金計画の検討を継続します。

2 ICT教育の推進

一人一台端末の達成を迎え、授業における ICT 活用の一層の推進 ICT 活用を促進するための教員研修の実施 急速な ICT 導入に伴う課題の把握と解消に向けた取り組みの推進	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
ICT 活用を促進するための教員研修の実施	基礎的な研修（操作等）及び実践的な研修（アプリ活用や授業実践）への参加 研修参加により全員が「使いこなせる」ようになる（2023年度 50%、2025年度までに全員の達成）
ICT 活用授業の公開研究授業の実施	専任教諭による ICT 活用の公開授業の全員実施 半数の教員の実施（2025年度までに全員の実施）
各教員の IT スキル向上による教務 ICT 担当教員の負担の解消 ICT 導入に関する課題の把握と検討	各教員の IT スキル向上及び教務 ICT 担当教員の負担の解消 ICT 導入に関する諸課題の洗い出しと検討 教務 ICT 担当教員の負担を減らす取り組みの実績（2024年度までに解消） 課題認識と改善策の検討経過


<2023年度の計画>

ICT教育の推進に向けて、近年私学助成等の交付を受けて導入・整備を進めてきた情報機器等の操作、活用スキルの向上を図ります。GIGAスクール構想の進展により、生徒の1人1台のタブレット端末の配付(使用)やICT環境が整備された教室が定着したことから、タブレット端末を使ったアクティブ・ラーニング型の教育プログラムや、一人ひとりのレベルに応じた学習サポートなど、教員のICT活用の推進と指導力向上を図る各種研修への参加を促します。基礎的な研修や実践的な研修など各自のレベルに合わせた研修に参加し、個々のスキルアップとともに教員(学校)全体のICTスキルの平準化を目指します。

(教育研究設備に係る主な事業)

事業名(設置場所等)
遮熱カーテンの設置(教室)
グラウンド照明入替
電子黒板設置(特別教室6教室)

3 業務の円滑な遂行と組織力の向上


デジタル化の促進による業務の効率化、ペーパーレス化の推進 ICTを活用した業務の省力化、業務の精査による負担軽減を図る 出題及び成績管理業務のチェック体制の強化 新教育課程および観点別学習評価導入に合わせたオンライン成績処理の導入		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
教員用PC入れ替え	教員貸与用PCの入れ替えの完了 2021年度以降の貸与切り替えの完了	
ICT化による採点の省力化	採点支援システムを導入 全教員の採点支援システムの利用	
システムを活用した観点別評価への対応(学期評価、年間評定との連動)	採点支援システムでの観点別評価と学期評価、年間評定の一括管理と連動 1、2年生を対象とする観点別評価の実施(2024年度全学年への適用)	
採点支援システムの活用による成績処理チェック体制の強化	システム管理による採点ミス、集計ミスの防止 導入後のミスの削減状況	

<2023年度の計画>

昨年度に引き続きICTを活用した授業や教育活動、また入試業務など学校運営のシステム化に対応した教員用のパソコンの更新(入替え)を行います。校務のICT活用やシステム化を進め、教科指導等の質向上を図るとともに、効率化やペーパーレス化に繋がります。

また、新たにテスト採点支援システムを導入し、採点業務の負担軽減による校務の円滑な運営と効率化を図り、教員の働き方改革にも寄与します。


さらには、システム管理することによりチェック機能の強化やヒューマンエラーの防止、セキュリティ対策が強化されるとともに、新学習指導要領の適用により導入された「観点別評価」に対応し、学期の評価や年間評定と連動した成績管理の一元化を図り、成績情報の分析・活用促進を目指します。

学校規模に対応した教員採用計画の検討		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
財政面を考慮した長期的な採用計画による教員の補充	計画に基づく教員採用と専任一人あたりの生徒数の東京都私学平均に向けての改善 東京都の私学平均の教員数を配置(2025年度までに完了)	

<2023年度の計画>

安定的な学校運営と質の高い教育を行うために望ましい教員組織(教員数、専任教員と嘱託教員、非常勤講師の構成バランスなど)の在り方を検証し、課題となっている標準的な専任教員数の確保に向けて、教員採用計画に基づく教員の補充(増員)を進め、標準的な(東京都の私立高校の平均教員数割合)に近づけるよう教員定数の適正化を図ります。新学習指導要領の施行に伴い補充が必要となる科目や、また部活

動指導を担う教員の負担軽減などさまざまな教員組織の課題に対して、補充による人的資源不足の緩和を図るとともに、(教員数による交付要件がある) 経常費補助金への影響など財政面の検証を踏まえ、教育力の向上に繋がる教員組織の強化を目指します。

PDCA サイクルに基づいた自己点検評価活動の円環的な維持と実践		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
自己点検・評価活動の充実	自己点検評価→外部評価→改善→自己点検のサイクルの確立 改善への試みが進むこと	

<2023年度の計画>

2020年度より高校独自の体制を整備し、学校教育法施行規則に規定されている自己点検・評価を実施しています。本年度も引き続き教育活動全般にわたり、本校の教育方針、現状や今後取り組むべき課題等について自ら設定した評価項目に沿って点検・評価を行い、またその自己点検・評価の妥当性を確認し、改善改革への取り組みをさらに推進するために第三者(外部評価委員)による外部評価を実施します。

この自己点検・評価、及び外部評価の結果を基に、学校を挙げてさらなる改善・改革に取組み、点検・評価及び改善のPDCAサイクルを実質化します。

時間外労働や休日労働の抑制による労働環境の改善 事務室業務の効率化及び担当業務の適切性の検証	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
時間外労働や休日労働の抑制	適切な勤務調整による時間外勤務の減少 前年度比時間外勤務時間の減少
事務室業務の効率化及び機能向上	業務の有効性や効率性の定量的な可視化による業務改善の実施 可視化する業務の精査と検証(2025年度までに業務全般の可視化を完了)

<2023年度の計画>

就業規則(専任教育職員・非常勤講師)の制定や勤務管理システム(「WiMS」)の導入により、引き続き時間外労働や休日勤務の状況を把握し、シフト制勤務への切替えや振替休日の取得を定着させ、時間外労働、及び休日労働の抑制や負担軽減を図り、労働環境の改善に努めます。

また、事務(職員)体制については、業務の可視化や改善によって効率化を図る一方、近年、高等学校等就学支援金等の申請業務や、生徒募集業務など負担の増加が懸念されることから、教育活動を支える事務室業務の運営に向けて、必要となる人員体制を検討します。

○大東文化大学附属青桐幼稚園

2023 年度における展望

2022 年、大東文化大学附属青桐幼稚園は、創立 50 周年を迎えました。

これまでのあゆみを振り返り、園児、教職員が一体となってお祝いした 50 周年を経て、いよいよ次の未来にチャレンジする 2023 年度がスタートします。

2022 年 2 月には、10 年後の 2033 年の将来像を展望する新中長期計画「AOGIRI VISION 2033」を策定しました。「AOGIRI VISION 2033」は、教育の理念と目指す園児像を掲げ、3 つの視点による教育の方向性を明らかにし、その実現のための 9 つの重点施策を立て、次の 10 年のあるべき姿を示しています。

この「AOGIRI VISION 2033」を行動指針として、本年度も引き続き教育目標「知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実」の実現に向けて、安全・安心な教育環境に配慮しつつ、幼児の学びと成長の場を提供し続けることを最重要課題に各事業に取り組みます。

アフターコロナの困難な環境下においても、健やかにたくましく成長する園児が主人公となる幼稚園作りを目指して、新たな工夫と挑戦を重ねるとともに、改めて幼児教育の原点に立ち幼児の育む資質と能力を明確に捉えた本園ならではの特色ある教育を強く推進します。



2023 年度の行動計画及び事業



:AOGIRI VISION 2033 施策関連事業

教育の理念「知育・徳育・体育」調和のとれた子どもの育成

1 「ひとを育てる青桐の教育」の実現

大学附属幼稚園としての特色の伸長【重点施策④】		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
知育・徳育・体育のバランスのとれた人格形成に主眼を置く教育の充実	基本的な生活習慣の習得【重点施策①】	
	豊かな人間性の育成【重点施策②】	
大学附属の特色を活かした教育の実践	心身の健康を保つ体育【重点施策③】	
	課外教室のプログラムの充実と安全に配慮した運営	
	教育の理念に対する教育実践の取り組みの評価	
	コロナ禍（コロナ後）を踏まえた行事の検証	
	大学生、高校生、教職員との交流の促進	
	新たな行事予定（学年暦）に基づく教育の実践結果の評価	
社会、地域の要請に応える新たな幼稚園教育への挑戦【重点施策⑤】		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	

就学前教育の充実	就学前教育としての幼児保育の実践
	就学後の学習を意識した環境作りと学習の提供
教育水準の向上に向けた取り組み、魅力ある幼稚園作りに向けた園児主体のカリキュラム・行事の実施	教育水準の向上に向けた特色ある教育や取り組みの実践
	カリキュラム・行事の実践に対する評価

<2023年度の計画>

本年度も引き続き、教育の理念の3つの柱（知育・体育・徳育）を具現化した教育活動の充実を図り、教育目標の実現を目指します。


大東文化ブランド力を継承する書道・漢字教育や英語教育を推進し、食育活動及び本格的な音楽教育（音楽鑑賞会）、専門家（臨床心理士）による巡回指導等を継続することで教育水準の向上を図ります。

また、行事については、引き続き遊びを取り入れ親しみながら文化に触れる伝統行事や季節行事を中心に、大東文化大学附属の特色を活かした大学生、教職員との交流など多彩なプログラムを取り入れ、体験や活動を通じた成長実感や社会性、協調性の育成に繋がります。

小学校以降の学習の基礎となる学ぶ意欲や思考力・判断力・表現力を育てる就学前教育を、幼稚園教育の基本となる遊びを通じた総合的な指導とともに、本園の特色である漢字教育、書道教育などの実践を通して就学前の学びの充実を図ります。2021年度からは、小学校学級編成の標準の引下げに対応した1クラス30人のクラス編成とし、二人掛け机を導入するなど、学習に集中できる教室環境にも配慮します。

また「私立幼稚園教育水準向上支援事業」の好事例として昨年度東京都のホームページで紹介された陶芸体験と茶道（お茶会）を組み合わせた伝統文化を継承する行事など、引き続き教育水準の高い本園の特色を生かした学習の機会を提供します。

2 安心・安全に配慮した教育環境の整備


充実した施設設備環境の整備と安全対策【重点施策⑥】 危機管理の検証と整備		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
教育環境の整備	屋上塗装改修工事の完了	
	屋上の設備改善と改修後の教育環境の維持向上	
危機管理の検証と整備	通園バスの車内置き去り防止システムの導入	
	危機管理マニュアルの整備	
	通園バスの安全確保と事故防止 車内置き去りを防ぐ危機管理マニュアルの整備	

<2023年度の計画>

園内設備の定期的な点検を行い、また学園全体の長期修繕計画に基づいて、必要となる施設設備の改修・修繕を進め、本年度は園舎の屋上塗装改修工事を行います。

また、近年相次いだ送迎バスの置き去り事故を受け、2023年4月から義務化される置き去り防止装置設置に対応した防止システム（センサー・ブザー付）を導入し、通園バス内の置き去りによる事故防止に努めます。さらに装置の設置だけでなく、降車時の確認漏れなどのヒューマンエラーを防ぐため、危機管理マニュアルを再整備し、安全に配慮した園生活を送ることのできる環境整備を徹底します。


3 質の高い教育を実現するための管理運営

自己評価・外部評価の推進【重点施策⑧】		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
自己点検・評価による教育改善	自己点検・評価、及び外部評価の実施と評価結果の公表	
	評価結果と前年度評価の課題の改善	
	今後取り組む課題の検討と対応	

<2023年度の計画>

園が主体となって進める自己点検・評価活動については、本年度も引き続き幼稚園の実情に即した点検・評価方法（評価項目・基準、評価サイクル、外部[第三者]評価）により、幼稚園の教育課程に則った、また教育の理念や教育目標を実現するための教育活動や取り組みに対する現状と課題を自己点検・評価し、学校関係者による外部評価を受けます。評価結果は本園ホームページに公表するとともに、提示された課題の検証、改善を通して教育の質の保証やさらなる向上に取り組みます。

また、引き続き幼児教育や安全・衛生管理、幼稚園運営の動向等の研修に積極的に参加し、教職員個々の資質向上を図り、教育・保育の質の向上に繋がります。

経営基盤の礎となる財政基盤の確立【重点施策⑨】 ①未就園児教室（つぼみ組・すくすく教室）の充実【重点施策⑦】 ②預かり保育の質の向上【重点施策⑦】 ③入試体制の整備		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
未就園児教室説明会・見学会の開催	①未就園児教室の実施時期・回数の検討 未就園児教室の参加人数、及び参加者の入園状況	
預かり保育の改革	②預かり保育の受け入れ体制の見直し 就労の有無など利用状況及びニーズの分析 利用状況に応じた保育体制の整備・改善 保護者のニーズへの具体的な対応策の検討 預かり保育の利用実績の向上	
入試改革	③入試状況の分析と具体的施策の提示 中長期財政計画を踏まえた経営状況の分析と指標の検討 入園希望者の増加及び入園者数の確保 保護者のニーズへの具体的な対応策の検討 預かり保育の利用実績の向上 入園者確保を軸とする経営指標の策定	

<2023年度の計画>

昨年度から再開した未就園児教室は、本年度も開催回数や受け入れ人数を調整しながら実施します。入園準備のためのプレスクールとして人気の高い2歳児対象の「つぼみ組」は、入園希望者の増加に繋がる事業として、また、1歳児対象のすくすく教室については、親子参加による子育て支援事業としてさらなる充実を図ります。

また、未就園児教室の参加者を対象とする推薦入試の促進をはじめ、本年度の入試結果の分析をもとに、引き続き入試制度の見直しを検討します。

幼児教育・保育の無償化や預かり保育（保育料）の補助制度により、利用状況が変わりつつある預かり保育は、2号認定者（保護者の就労等による預かり保育の必要性が認定される家庭）の増加などによるさまざまなニーズに対応するために、預かり保育担当教員の配置の適正化など受け入れ体制を見直し、環境整備による質の向上を目指します。

中長期財政計画において示されている深刻な少子化の進行や、就労家庭の増加による保育需要の高まり等の社会の変化に対し、今後の未就園児保育や預かり保育の在り方について、財政的な観点や分析を踏まえた検討・改革を進めます。

教職員の積極的な研修会への参加 働き方改革の推進	
事業内容	評価指標と当年度目標値等
研修会の参加による保育の質向上	保育の質を高める各種研修への参加促進 教職員の研修会参加数の前年度比増加 システム環境を活用したオンライン研修等への参加
園務効率化による働き方改革の推進	園務支援システム活用による安定的な業務遂行と効率化 システムを活用した情報発信の充実と強化

	働き方改革への寄与 無線 LAN 環境やシステム活用事例の増加
--	------------------------------------

<2023 年度の計画>

2021 年度に導入した園務支援システム（園務効率化システム LaySerKids）の活用により、ICT（スマートフォンアプリ）を使った園からのお知らせや保護者からの連絡、預かり保育の手続きの一元化、システムを活用した園と保護者の円滑なコミュニケーションを維持します。

また、日常の保育や行事の様子を動画や写真にコメントを添えて配信し、園生活での子どもの成長を保護者と共有するとともに、保育の「見える化」を実現します。

園児情報の管理や登降園管理、保育日誌や指導要録等の書類作成業務をシステム化したことにより、ペーパーレス化と教職員の作業負担の軽減を図ります。教諭の事務処理の効率化により、作業時間の軽減による働きやすさの改善だけでなく、教諭が保育に専念する時間の確保と働き方改革に寄与します。

さらに、各保育室を含む園内全域への無線 LAN の整備により、各教室でのシステム操作やオンライン研修参加の環境整備など、保育の質向上に繋がる業務効率化を推進します。

○大東文化学園

2023 年度における展望

私立大学をはじめとする学校法人は大きな転機を迎えています。2019 年度の「ガバナンス・コード」への対応（遵守）をはじめ、近年の私立学校法（以下「私学法」という）等の度重なる改正により進められてきたガバナンス改革は、2022 年 5 月には「私立学校法改正法案骨子」が示され、理事会・評議員会の権限機能から理事・評議員の選出の在り方まで幅広い改革が求められることとなりました。

今日の学校法人には、少子化やグローバル化の進展など社会の急激な変化がもたらす新たな教育ニーズや、コロナ禍により加速したデジタル技術の利用などに応える運営基盤の強化とともに、不祥事を未然に防ぐ内部統制の改革などの抜本的な見直しによる自律的かつ透明性の高いガバナンスを効かせることが求められています。

本学においても、ガバナンス・コードの遵守に向けた取り組みを強化するとともに、私学法改正へ対応した抜本的なガバナンス改革を進め、社会からの信頼と期待に応えることのできる教育機関として、魅力ある教育研究の提供と経営基盤の強化に努めます。本年度は第 3 期認証評価の受審、新中長期計画「DAITO VISION 2033」の計画始期と、ガバナンス強化とともに教育活動をはじめとする諸活動の質保証と持続的発展に向けて、ガバナンス・コードが目指す「自律性と多様性の担保」に全学体制で取り組み、その実質化を目指します。

コロナ後の社会の新たな展開を模索する中で、昨年度には高校創立 60 周年、幼稚園創立 50 周年を迎え、本年度は学園（大学）創立 100 周年と、学園にとって大きな節目の年となります。さらなる大東ブランドのいっそうの確立、また 100 周年とさらにその先を見据えたビジョンを実現する教育改革や施策強化など、必要な取り組みや改革を見定め、財政、施設設備、人材の観点から各設置校の取り組みを支援します。

2023 年度の行動計画及び事業




: DAITO VISION 2033 施策関連事業



: 自己点検・評価結果に基づく事業

: 創立 100 周年関連事業

1 周年事業と将来構想

100 周年記念事業の各プロジェクトの推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
周年事業実施体制（プロジェクト・教育組織・情報発信）のサポート	全学的な参加体制（事務部署・学部学科・センター・研究所）による周年事業の実施	
	実施計画に基づく周年事業の実施状況 教職員・学生等の周年事業参加者の拡大と学外者（卒業生、地域、企業等）への働き掛け	

	広報展開などの各種媒体への発信・掲載数の増加 プロジェクトの実施評価とブランド力向上の効果検証
--	----------------------------------------------------

<2023年度の計画>


2022年度の高校の創立60周年、幼稚園の創立50周年に続き、本年度迎える学園（大学）の創立100周年の周年事業の計画・準備、及び実施を学園としてサポートし、事業実施を通して発展を続ける学園、設置校の姿を幅広く学内外へ発信します。

本年度は9月20日の創立記念日を祝う記念式典をはじめ、『百年史』第1巻の刊行、創立90周年以来の開催となるホームカミングデーなど、100周年イヤーならではのイベントや出版事業のほか、これまで準備を進めてきた在学生、卒業生、地域など幅広いステークホルダーに向けた事業を実施します。各周年事業プロジェクトによる事業をはじめ、学部学科主催の100周年を冠した行事の開催など、全学を挙げ100周年事業実施を推進します。

100周年記念特設サイトを中心に、統一されたイメージによる周年事業の取り組みの積極的な発信を行い、本年度は100周年イヤーを意識した幅広い層への浸透を意識したWebサイト以外のメディアへの発信も強化し、100周年の機運を高めブランド力の向上を目指します。

・本年度開催の主な周年事業（実施予定）

2023年4月（予定）	大東経営者の会 第三回
5/13(土)～14(日)	国際シンポジウム「文化でつなぐひとを育てるということ」
6/3(土)	ホームカミングデー
6月	感謝の集い
7/5(水)～11(火)	ビアトリクス・ポター TM &ピーターラビット展
9/17(日)	100周年記念式典（オンライン）
9月	100周年記念式典碑 除幕式
9月	『百年史』第1巻発刊
11月	大東経営者の会 第四回
1月	板橋区立小・中学生書き初め大会 in 大東文化大学 2023
3/2(土)～5(火)	書道「100周年記念展」

新中長期計画「DAITO VISION 2033」の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「DAITO VISION 2033」の施策推進と進捗管理体制の整備	施策実施に向けた計画全体ロードマップ、及び進捗管理体制の確立 ガバナンス改革を踏まえた「DAITO VISION 2033」の「ガバナンス」の施策取り組みの推進	
	施策ごとの担当部局の明確化と実施施策の進捗状況の把握・報告。 施策全体の実施計画（ロードマップ）の策定状況	

<2023年度の計画>

これまでの中期計画「DAITO VISION 2023」を引き継ぐ新たな中長期計画「DAITO VISION 2033」を学園全体で共有します。本年度を計画の始期として、創立100周年の2023年からさらに10年先の2033年を展望するビジョンの共有とともに、5つのドメインに掲げる教育改革の取り組みを学園全体のミッションとして総括し、計画遂行に向けた学内体制を整備します。

また、「DAITO VISION 2033」を学園、大学を包含する計画として、ビジョンの柱の一つである「ガバナンス」を学園のミッションの中核と位置付け、設置校が掲げる施策の実現や、目標の達成、具体的施策の遂行を組織面、財政面から包括的に支える基盤として、ガバナンス体制の強化に繋がる目標と施策の実現を通じた改革に取り組みます。

キャンパス将来構想に向けた検討の推進	
--------------------	---------------------------------------------------------------------------------------


事業内容	評価指標と当年度目標値等
キャンパス将来構想の検討	キャンパス整備の将来構想とキャンパスの既存の施設の再整備を含む施設計画の検討 4年制一貫教育、東京23区規制等の動向を見据えた情報収集及び方向性の検討
	既存施設の課題を踏まえた将来構想と施設計画の検討の進展 キャンパス構想の検討のための情報収集と共有
緑山キャンパス及び新体育館整備計画の見直しと再開発の検討	緑山キャンパス（運動施設・既存校舎）整備内容、東松山キャンパス新体育館整備計画の方向性の検討
	緑山キャンパス再整備計画の具体化

<2023年度の計画>

「DAITO VISION 2033」の長期的課題として挙げる今後のキャンパスの在り方や、施設設備の望ましい配置、構成、及び必要な整備について、既存の施設の修繕計画等を含めた中長期的な観点からのキャンパスの将来構想の検討を継続します。4年制一貫教育実現の検討結果や、東京23区の定員規制、また大学設置基準の改正による施設及び設備等の整備の柔軟化などを見据え、引き続き情報収集を行いつつキャンパス構想の方向性を検討します。

2018年度より活用構想や設計を進めてきた東松山キャンパスの新体育館、及び緑山キャンパスの多目的グラウンドの整備（緑山キャンパス第1期整備）と既存校舎の改修と活用（緑山キャンパス第2期整備）については、計画の一時凍結後の検討再開において緑山キャンパスの「地域交流拠点」機能を備えた新たな整備について、コロナ禍や物価高騰の影響を考慮しながら慎重な検討を行い、検討結果により必要な準備を進めます。

2 運営課題への取り組み（組織と環境）


事務業務の効率化と組織の再編		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
事務業務等の外部委託による業務効率化の効果検証とさらなる促進	大東スクラム(事業会社)への業務委託の効果検証 業務委託フローの点検、見直しによる大東スクラムへの円滑な業務委託	
	学内アンケートの実施及び業務効率化の効果検証と報告 業務効率化を図る新たな業務委託の開始	
業務の多様化、高度化に対応する事務組織の検討と必要に応じた改編	業務の多様化、高度化の観点からの事務組織の課題認識及び機能強化に向けた改編の検討	
	現行の事務組織の問題点の洗い出し及び課題の共有	

<2023年度の計画>

2019年に設立した学園が全額出資する事業会社（株式会社大東スクラム、以下「大東スクラム」という）を活用した業務委託の促進と拡充をさらに進めます。引き続き支出の抑制や教育研究のコア業務への集中を目的として、新規業務や臨時的業務、また外部専門人材の活用が適した業務などを委託することにより、経費節減や業務負担の軽減と、業務の効率化・最適化を図ります。

また、これまでの業務委託の効果について、委託後の業務負担や個人及び部署の業務の変化について、アンケート調査等によりその効果を検証しさらなる活用に繋がります。

2022年4月の教学事務組織の再編（大学院事務業務の再配置と事務室の解消）以降の事務組織については、業務移管や業務委託による業務の変化や、新規事業や重点施策の推進主体となる部署の必要性など、業務の多様化、高度化に対応した戦略的な学園運営を担うことのできる組織強化に必要な改編について引き続き検討を行います。

事務職員人事制度の活性化 教職員の働き方改革の推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	


事務職員人事制度の見直し	改正案（答申）に基づいた人事制度の改正
	人事制度の検討体制の維持（WGの継続等）と課題の継続検討
	人事制度に関する規程の改正 次期の改正に向けた人事制度の評価・検証と見直しの検討
働き方改革のさらなる推進のための現行制度の検証と改善	働き方改革を進めるための課題整理と対応策の検討
	現状調査と改善に向けた規則の見直しの進捗

<2023年度の計画>

現行の人事制度について、その運用に係る課題の改善や社会情勢の変化に対応した見直しに向けて、2021年度より人事制度改革検討WGにおいて検討を進めてきました。本年度は昨年度取り纏めた改正案（答申）に基づき、優先課題について具体的な制度の改正を行います。

また、改正以降もさらに具体化や条件整備が必要な課題について検討を継続し、組織の成長と個々人のモチベーションの向上に繋がる人事制度改革を進めます。


人事制度改革とともに、働き方改革のさらなる推進に向けて、引き続き現行の規則の見直しやリモート環境、職場環境などさまざまな角度からの検討と改善を行い、多様で柔軟な働き方の実現を目指します。

教職協働の推進と学生参画の取り組みの導入		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
教職協働の在り方の検証と発展	教職協働の現状確認と今後の在り方の検討	
	現状報告と教職協働拡充に向けた課題整理	
大学運営への学生参画推進の検討	学生の意見聴取の取り組み（各種アンケート結果への対応、学生団体代表や学生と対話の機会）を踏まえた大学運営への参画の仕組み作り	
	現状の把握及び他大学の導入事例の調査	

<2023年度の計画>

「DAITO VISION 2033」の基本目標に掲げる教職協働の推進については、これまでも大学における学長室や各種委員会、検討部会の委員構成や、また高大連携の場においても教職協働体制（事務職員の委員会等構成員としての参加等）を取り入れてきました。昨年10月の大学設置基準の改正により教職協働に係る教育研究実施組織の規定が改めて明確化されたことを踏まえ、本学の現状を確認し大学運営の政策の策定・遂行機能を高めるさらなる教職協働の実質化と推進を目指します。

また、同様に「DAITO VISION 2033」の施策としている大学運営への学生の参画については、「学生認識／行動調査」等の各種アンケートにおける意見・要望への対応や、学生団体との対話の機会、また周年事業等の運営への参加などの意見聴取に係る状況を把握し、他大学の学生参画の事例を参考としながら、参画の方法や組織などの仕組みを検討します。


教育活動に関する環境の整備 多様な学生のニーズにかかる施設設備の整備		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
ICT環境（教育環境）の整備	無線 LAN アクセスポイントの増強による通信環境の改善（東松山）	
	ファイアウォール機器更新によるインターネット接続の改善及びセキュリティ強化（東松山）	
	オンライン授業等の受講環境の改善及び学内通信アクセスの向上	
厚生施設及びキャンパス・アメニティの改善	安全かつ快適なスポーツ施設の改修・整備	
	①陸上競技場更新工事（第4種L（ライト）公認グラウンド対応）（東松山）、②体育館・厚生棟アリーナ空調設備の新設（板橋）	
	キャンパスの環境改善 ①キャンパスプラザの鳥害対策（東松山）、②オーバブリック	

	ジの暑さ対策（東松山） 快適なキャンパスライフの提供 「学生認識/行動調査」の結果による改善状況の把握
--	-----------------------------------------------------------

<2023年度の計画>

ICT を活用した教育の進展やコロナ禍に定着したオンライン授業や学習支援システムの活用、さらにはオンラインと対面を併用したハイブリッド授業の普及が今後予想され、学内や校内のどこからでも BYOD (Bring Your Own Device) 等によって学習や業務が可能な環境の整備が急がれることから、本年度も引き続き安定したネットワーク環境の整備を図る無線 LAN アクセスポイントの増強やインターネット接続環境の改善を行います。

また、IT 環境以外にも、総合グラウンドの改修（公認陸上競技場の認定）、や体育館への空調設備の新設などスポーツ施設の整備とともに、学生からの要望の多いキャンパス内の諸設備（キャンパスプラザ、オーバーブリッジ、学生相談室、保健室等）の整備を行い、キャンパス・アメニティの改善を図ります。

施設設備の有機的活用と効率的管理 省エネルギーへの取り組みの推進		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
学内施設の外部貸出の事業化	大東スクラムへの委託による外部への大学・高校施設の有料貸出業務の検討及び開始 貸出による施設設備の有効活用 (大東スクラムからの) 学園への還元	
SDGs の目標達成に向けた省エネルギーの取り組みの検討	既存の省エネルギーの取り組みと消費エネルギー（光熱水費）の確認 「DAITO VISION 2033」の目標、施策を踏まえた取り組みの検討	

<2023年度の計画>

学園の経営資源の活用（商用化）が期待できる大学及び高校校舎の外部への有料貸出を事業化します。大東スクラムを介した施設貸出の仕組みを構築し、既存の施設設備の有効活用と商用化による持続的な収入源の確保を目指します。


また、「DAITO VISION 2033」の目標に掲げる SDGs（持続可能な開発目標）を念頭に置いた省エネルギーの取り組みについては、これまで教室等の照明の LED への交換による省エネルギー（CO2 削減）対策を進める中で、2022 年度には「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づく優良事業者（目標達成事業者 S クラス）に選定されています。引き続き各キャンパスの実状を踏まえた省エネルギーへの取り組み方を検討し、「DAITO VISION 2033」の目標を明確化したサステイナブルキャンパスの実現を目指します。

（施設設備に係る主な事業）

事業名（設置場所等）
情報実習教室 AV システム、防犯カメラ入れ替え（板橋・東松山キャンパス）
板橋-東松山間無線 LAN アクセスポイント増強
体育館・厚生棟アリーナ空調設備新設
ファイアウォール機器リブレース（板橋・東松山キャンパス）
板橋・東松山校舎仮想化サーバー基盤入替
電気通信配線設備調査（北側校舎）（東松山キャンパス）
陸上競技場第 4 種 L（ライト）公認継続のための更新工事（東松山キャンパス）
証明書発行機撤去に代わる証紙券売機の導入（板橋・東松山キャンパス）
遠隔会議システム入替（板橋・東松山キャンパス）
次回図書館システム導入（板橋・東松山キャンパス）
教室 AV 機器のオーバーホール及び入れ替え（東松山キャンパス）
CALL 教室機器更新及び LL 自習室の移設・リニューアル（東松山キャンパス）
空調設備更新工事（板橋キャンパス 1 号館、東松山キャンパス 9 号館）

照明設備のLED化（東松山キャンパス 7、8号館、外灯、総合グラウンド）
遠隔会議システム入れ替え（板橋・東松山キャンパス）
遮熱カーテンの設置（教室）（高校）
グラウンド照明入替（高校）
電子黒板設置（特別教室6教室）（高校）
屋上塗装工事（幼稚園）
通園バスの車内置き去り防止システムの導入（幼稚園）

3 ガバナンス課題への取り組み


ガバナンス改革の推進（理事会機能の見直し、私立学校法改正への対応）		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
「私立大学ガバナンス・コード」の遵守による自主的、自律的なガバナンスの構築	「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況の点検及び点検結果の公表 「私立大学ガバナンス・コード」の未対応科目への対応と改善に向けた取り組みの促進 本学の特性を踏まえた独自のガバナンス・コードの検討 情報開示の適切性と方法の検証	
	「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況の点検結果の前年度からの改善 説明責任を果たす適切な情報公開	
私学法改正への対応と理事会機能の見直し	私立学校法改正に伴う寄附行為の変更及び関連規則の改正 学園独自のガバナンス上の課題への対応 課題改善を踏まえた学園のガバナンス体制の強化	
	「私立学校法改正法案骨子」に則った寄附行為の変更と規程改正	

<2023年度の計画>

「私立大学ガバナンス・コード」（日本私立大学連盟）の各項目（基本原則・遵守原則・重点事項・実施項目）に対する点検・確認を引き続き実施し、本学園のガバナンスの取り組みを公表するとともに、未対応の項目に対する改善を推進し、ガバナンス・コードを指針とする学園の体制整備と自律的な改善（改革）を推進します。

また、法人運営の透明性の観点からステークホルダーへの説明責任を果たすために、適切な情報公開を行うことにより、さらなるガバナンスの強化と学園運営の健全性の維持向上に努めます。


2020年度の私立学校法（以下「私学法」という）の改正に続き、昨年5月には文部科学省より「私立学校法改正法案骨子」が示されるなど、学校法人の抜本的なガバナンス改革が求められています。これを受け、2021年度に設置した理事会等の改革検討WGにおいて、私学法の改正内容に対応した改革検討を進めるとともに、本学園独自の理事会運営等の課題についても論点整理を行い、本学園の組織の特性を踏まえたガバナンス体制の在り方を提示します。本年度は検討経過を踏まえた寄附行為の変更や関連規則の制定・改正を行い、新体制に向けた準備を行います。

第3期認証評価の受審対応（内部質保証システムの発展）		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
第3期認証評価受審の体制整備	認証評価受審に係る学内体制の整備及び実地調査等への対応	
	認証評価受審の完了と「大学基準」適合の認定 報告書、及び評価結果における改善事項への対応の準備	

<2023年度の計画>

本年度が受審年度となる大学の第3期認証評価への対応について、昨年度提出した「点検・評価報告書」等の評価資料に基づいて行われる評価機関（公益財団法人大学基準協会）による実地調査等に対する学内の実施体制を整備し、着実な受審対応を行います。

また、評価結果により示された諸課題や指摘事項に対して、自己点検・評価活動の中においてその改善や発展に取り組むよう改善事項の共有や検討体制を整備し、内部質保証の実質化に繋がります。

中長期財政計画に基づく財政基盤の確立		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
中長期財政計画の推進	新中長期財政計画の理解と周知	
	財政目標の達成に向けた施策の検討	
	財政目標を踏まえた事業計画の策定 財務分析による財政効果の検証	
財務基盤の安定化に向けた補助金の獲得強化	財政基盤に貢献する安定的な補助金額獲得に向けた申請業務の改善と補助金収入の拡大	
	私立大学等経常費補助金等の交付額の維持及び増加	
寄付金収入の拡大	100周年記念事業募金の推進 新たな寄付者の開拓及び寄付者との関係強化	
	「100周年記念事業募金」の目標額の達成（～2025年9月） 新規寄付者及び既存の寄付者の募金額の増加。新たな寄付者の開拓。卒業生を含む企業（経営者）との関係強化	

<2023年度の計画>


2023年2月、これまで財政再建施策の指針として取り組んできた中長期財政計画（『中長期財政計画策定プロジェクト報告書』2015年）を引き継ぐ、新たな中長期財政計画『学校法人大東文化学園中長期財政計画2033』（以下「新中長期財政計画」という）を策定しました。

新中長期財政計画は、今年度より計画がスタートする中長期計画「DAITO VISION 2033」の「ガバナンス」の目標としても位置付け、「DAITO VISION 2023」の教育、研究等のビジョンを実現するための財源確保や財政的基盤の確立を目指すことを目的としています。

また、内部質保証やガバナンス強化の観点から課題となっている具体的な財務目標や具体的な目標値を設定し、安定的な経営基盤を確立するための学園の強みや特色を捉え財政課題に取り組む新たな財政戦略となっています。この新中長期財政計画を学内構成員が理解・共有し、学園全体の財政目標や各財政項目における現状や目標（値）を今後の事業計画等や業務遂行において具現化し、本年度を計画始期とする「DAITO VISION 2033」のビジョン実現のための目標や施策に対する取り組みと連関させながら、財政施策の目標の達成による中長期的な経営基盤の安定化を目指します。

近年、10億円超の獲得を維持し、収入予算の一定割合を占めている補助金については、引き続き私立大学等経常費補助金をはじめとする計画的な申請とともに、新設補助金等に関する情報収集に努めるとともに、着実な獲得に向けて申請に係るエビデンス資料の整備やチェック体制を強化し、獲得規模の維持とさらに施設設備等の単年度の補助金の着実な獲得を目指し、財政基盤の安定化に寄与します。

創立100周年を冠した「大東文化大学100周年記念事業募金」のさらなる募集の強化を図ります。学生生活支援、スポーツ活動支援など幅広い支援目的を提示し、100周年記念事業募金推進委員会を中心に、学内外の募集活動を強化します。目標額の達成に向けて、昨年度より本格化させた法人への寄付募集や高額寄付者の開拓を引き続き重点施策として、顕彰制度や寄付者の意向を反映した行事、イベントの充実を図り、寄付者との良好な関係を築くことにより寄付金増加に繋がる施策を強化します。

コンプライアンス・危機管理体制の強化		
事業内容	評価指標と当年度目標値等	
コンプライアンスの推進と取り組みの強化	コンプライアンス関連の各種マニュアルの整備	
	学内体制の維持及び事案への適切な対応	
	コンプライアンス研修の推進による意識の徹底	
	過去事案の整理・検証と各マニュアルへの反映	
	各コンプライアンス組織の対応状況	
	コンプライアンス研修の実施状況及び参加状況	

危機管理体制の整備	危機管理に関する規程・マニュアル及び体制の整備 平常時の管理体制及び不測の事態への適切な対応 Covid-19 対応の総括
	各種マニュアル等の策定・整備 危機管理対応の適切性 Covid-19 対応の総括の報告とマニュアル等への反映

<2023 年度の計画>

教育機関が果たすべき社会的責任と公共性に基づくコンプライアンスの確立に向けて、引き続き学内の組織体制やマニュアル等の整備、また意識徹底を図る研修の実施などコンプライアンス推進の取り組みを行います。

また、ガバナンス・コードに対応した危機管理体制の整備を行うため、2020 年度より危機管理ワーキングにおいて体制の構築を進め、危機管理に関する諸規程（危機管理基本方針・基本規程・対策委員会規則・対応要領）を制定しました。本年度よりこの規程に則り、危機管理対策委員会を中心に引き続き全学的な危機管理体制の整備を進めます。災害への備えやBCP（事業継続計画）の策定に向けて、マニュアル等を整備するとともに、本年度は特に2020 年初めからの Covid-19（新型コロナウイルス感染症）への対応について総括を行い、総括の結果を今後の危機管理に役立てます。

Ⅲ 予算の概要

2023年度の学園基本方針として設定された方針を踏まえ、2023年度予算編成方針が2022年9月開催理事会で承認されました。

2023年2月段階の新型コロナウイルス感染状況は、感染者数に減少の兆しが見られるものの早期収束までは難しい状況と思われます。このような状況下ですが感染症法上の位置付けの2類から5類への引下げが確実となり、また、種々の感染対策もあって、徐々に社会活動が正常な方向に向かいつつあります。但し、2023年度に入って状況が悪化した場合は、本学園予算の執行額及び執行内容に大きな影響を及ぼすと思われるため注視していかねばなりません。

予算編成方針では、新学部新学科設置後の数年は単年度の収支均衡よりも中長期的な収支均衡を目指す予算が容認されてきましたが、2022年度予算からは、単年度の収支均衡以上を目指すことが目標となりました。

このことを踏まえながら、予算編成において諸経費削減を徹底し基本金組入前当年度収支の収入超過を目指しましたが、学園全体の2023年度同収支差額は、2022年度予算から悪化し、約1億99百万円の支出超過となり支出超過額が拡大しました。

経常収入の約80%を占める学生生徒等納付金については、大学部門では、定員超過率基準厳格化はやや緩和の方向にはあるものの影響は引き続きありますが、学費等改定の効果と入学予定者数確保による学生数増加を見込み、微増となります。大学学納金は2022年度予算比で1億63百万円の増収、学園全体の学納金としては1億64百万円の増収となり134億46百万円を見込みます。

手数料については、大部分が入学検定料です。新型コロナウイルス感染状況悪化の懸念は残りますが、若干の志願者増による増収を見込みます。

学納金に次ぐ大きな収入である経常費等補助金は、大学部門では、国の政策である大学学費無償化支援に関する授業料減免費交付金制度が継続しこの補助金がやや増加、また、各項目見直し等による積極的な補助金申請を引き続き行うことにより、2022年度比ほぼ横ばいの15億97百万円を見込みます。大学以外の設置校については、大部分が東京都からの補助金となりますが、第一高等学校で4億51百万円、青桐幼稚園で56百万円を見込み、各設置校の経常収入の中で大変大きな比率を占める重要な収入となります。学園全体の経常費等補助金は合計で21億05百万円となり、2022年度予算比でやや増収見込みですが、施設設備補助金と合わせた補助金全体では微減の見込みとなりました。

雑収入については、高校退職者により都私学財団交付金収入が前年度と同額が計上されますが、大学の退職者数減少により私立大学退職金財団交付金収入が減少、雑収入全体でも減少見込みです。なお、2022年度まで長期間漸減となっていた受取利息配当金は、低金利の影響が引き続きありますが金利上昇の兆しが見えることからやや増収を見込むこととします。

以上のことにより、学園全体の事業活動収入計は169億87百万円、2022年度予算比1億67百万円の増加となる見込みです。

事業活動支出については、最大の支出科目である人件費は、教員人件費、職員人件費がともに増加しますが、退職金関係の支出が退職者数減により減少となります。学園全体の人件費は98億26百万円となり、2022年度予算比でほぼ横ばい見込みとなりました。対事業活動収入比は57.84%、経常収入を分母とする人件費比率は57.95%と、2022年度予算からはほぼ横ばい、60%を下回りましたが、引き続き高い比率となっています。

教育研究経費は、学園全体で58億74百万円となり、2022年度予算比1億99百万円の増加見込みとなりました。2023年度は創立100周年にあたることから、この記念事業関係予算が大幅に増加します。また、これまでのコロナ禍で執行が抑制されていた諸活動について通常執行を見込むほか、公共料金の高騰や各種値上がりにより光熱水費、修繕工事費、支払手数料等の増加を見込むことから、教育研究経費全体として増加見込みとなりました。対事業活動収入比は34.57%、経常収入を分母とする教育研究経費比率は34.64%となり、2022年度予算からやや上昇しています。

管理経費は、学園全体で11億56百万円となり、2022年度予算比1億27百万円の増加見込みとなりました。多くの経費は教育研究経費に連動しますが、それ以外の科目では、広報費、支払手数料を中心に100周年記念事業関係予算が増加し、管理経費全体としてやや大幅な増加見込みとなっています。

以上のことにより、学園全体の事業活動支出計は171億87百万円、2022年度予算比3億18百万円の増加見込みとなりました。

なお、第一高等学校の予算については、2021年度入学者数が定員を大きく下回ったことの影響は残りますが、学費改定と2023年度入学者の定員充足を見込み学納金が増収、また、経常収入の約40%を占める経常費等補助金の増加を見込むことにより、事業活動収入計はやや増加見込みとなりました。同校の人件費、教育研究経費、管理経費は2022年度比ほぼ横ばい、事業活動支出計もほぼ横ばい見込みです。同事業活動収支は前年度に続き支出超過となりましたが、支出超過額は縮小しています。

青桐幼稚園の予算については、近年の事業活動収支は収入超過が続いていました。2023年度は、事業活動支出は横ばい見込みですが、学納金を中心に2022年度予算比で事業活動収入が減少となるため、21百万円の支出超過に転じることとなりました。

先に述べたとおり、2023年度の学園全体の予算は、2022年度予算比で事業活動収入が増加しますが、事業活動支出が同収入以上に増加となるため、2022年度予算から収支は悪化し、学園全体の基本金組入前当年度収支差額は約1億99百万円の支出超過見込みとなりました。

資金収支予算においては、事業活動収支予算にはない大きな支出科目として施設関係支出と設備関係支出があり、これらは基本金の組入額に直結します。2020年度から実施凍結・延期となっている大学東松山校舎新体育館建設工事と緑山校舎改修及び多目的グラウンド

等整備工事については、新型コロナウイルス感染状況により実施の可否が大きく左右されることとなりますが、支出予算として見込むものとし、これらが最大の支出となります。その他に、大学板橋校舎1号館空調設備改修工事、板橋校舎体育館・厚生棟アリーナ空調電気設備観覧席他改修工事、東松山校舎9号館空調設備更新工事等が予定され、施設関係支出と設備関係支出を合わせた学園全体で35億91百万円の支出を見込みます。なお、翌年度繰越支払資金は102億12百万円となりました。

2023年度の事業活動収支予算全体としては、教育活動収支差額が△2億95百万円、教育活動外収支差額が3億94百万円となりました。教育活動収支の支出超過を教育活動外収支の収入超過で補う構造は過年度の構造と同じです。経常収支差額については、2022年度予算比ではやや悪化しますが、99百万円の収入超過となりました。

先述のとおり学園全体の基本金組入前当年度収支差額は△1億99百万円となりました。当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額に基本金組入額合計△34億80百万円を加算した△36億79百万円となりました。前年度繰越収支差額は△122億05百万円ですので、翌年度繰越収支差額は△158億84百万円となります。

2023年度予算は、2022年度予算比で事業活動収入、事業活動支出ともに増加見込みですが、基本金組入前当年度収支差額は引き続き支出超過となり更に収支は悪化します。2023年度は、大学を含む各設置校の学費等改定等もあり学納金収入はやや増加しますが、他に増収要因が見当たらず、大きな収入増加は難しい状況となっています。今後の予算編成においても毎年度収支均衡以上を目標とすることになりますが、そのためには、外部資金の獲得等、学納金以外の獲得による収入増加方策の継続及び検討、支出全体の更なる見直し検討は継続して行うことが必要と思われます。

別表 1

資金収支予算書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)
学生生徒等納付金収入	13,446,228,000	13,282,084,000	164,144,000
手数料収入	476,025,000	440,274,000	35,751,000
寄付金収入	160,600,000	153,700,000	6,900,000
補助金収入	2,138,181,000	2,160,868,000	△ 22,687,000
資産売却収入	1,700,000,000	4,495,926,000	△ 2,795,926,000
付随事業・収益事業収入	176,417,000	161,956,000	14,461,000
受取利息・配当金収入	393,985,000	300,243,000	93,742,000
雑収入	196,194,000	321,166,000	△ 124,972,000
借入金等収入	200,000	200,000	0
前受金収入	4,855,438,000	4,949,170,000	△ 93,732,000
その他の収入	3,978,566,000	3,434,786,000	543,780,000
資金収入調整勘定	△ 4,705,667,000	△ 4,826,166,000	120,499,000
前年度繰越支払資金	13,363,689,000	12,794,940,000	568,749,000
収入の部合計	36,179,856,000	37,669,147,000	△ 1,489,291,000
支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)
人件費支出	9,847,377,000	9,885,394,000	△ 38,017,000
教育研究経費支出	4,284,273,000	4,012,375,000	271,898,000
管理経費支出	1,043,570,000	920,139,000	123,431,000
借入金等利息支出	0	278,000	△ 278,000
借入金等返済支出	0	111,110,000	△ 111,110,000
施設関係支出	3,126,929,000	3,255,330,000	△ 128,401,000
設備関係支出	463,807,000	418,479,000	45,328,000
資産運用支出	6,473,572,000	4,968,385,000	1,505,187,000
その他の支出	1,893,639,000	1,877,840,000	15,799,000
〔予備費〕	400,000,000	400,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 1,565,976,000	△ 1,543,872,000	△ 22,104,000
翌年度繰越支払資金	10,212,665,000	13,363,689,000	△ 3,151,024,000
支出の部合計	36,179,856,000	37,669,147,000	△ 1,489,291,000

別表 2

事業活動収支予算書

2023年4月 1日から
2024年3月31日まで

(単位：円)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,446,228,000	13,282,084,000	164,144,000	
		手数料	476,025,000	440,274,000	35,751,000	
		寄付金	160,600,000	153,700,000	6,900,000	
		経常費等補助金	2,105,144,000	2,091,539,000	13,605,000	
		付随事業収入	176,417,000	161,956,000	14,461,000	
		雑収入	196,194,000	321,166,000	△ 124,972,000	
		教育活動収入計	16,560,608,000	16,450,719,000	109,889,000	
	事業活動支出の部	人件費	9,825,840,000	9,827,737,000	△ 1,897,000	
		教育研究経費	5,873,350,000	5,674,597,000	198,753,000	
		管理経費	1,155,753,000	1,028,257,000	127,496,000	
		徴収不能額等	31,000	1,000	30,000	
		教育活動支出計	16,854,974,000	16,530,592,000	324,382,000	
			教育活動収支差額	△ 294,366,000	△ 79,873,000	△ 214,493,000
	教育活動外収支	収入の活動の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)
受取利息・配当金			393,985,000	300,243,000	93,742,000	
その他の教育活動外収入			0	0	0	
		教育活動外収入計	393,985,000	300,243,000	93,742,000	
支出の活動の部		借入金等利息	0	278,000	△ 278,000	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	278,000	△ 278,000	
		教育活動外収支差額	393,985,000	299,965,000	94,020,000	
		経常収支差額	99,619,000	220,092,000	△ 120,473,000	
特別収支	収入の活動の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減 (△)	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	33,037,000	69,329,000	△ 36,292,000	
			特別収入計	33,037,000	69,329,000	△ 36,292,000
	支出の活動の部	資産処分差額	31,500,000	37,500,000	△ 6,000,000	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計		31,500,000	37,500,000	△ 6,000,000		
		特別収支差額	1,537,000	31,829,000	△ 30,292,000	
〔予備費〕			300,000,000	300,000,000	0	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 198,844,000	△ 48,079,000	△ 150,765,000	
		基本金組入額合計	△ 3,479,574,000	△ 3,724,780,000	245,206,000	
		当年度収支差額	△ 3,678,418,000	△ 3,772,859,000	94,441,000	
		前年度繰越収支差額	△ 12,205,073,000	△ 8,432,214,000	△ 3,772,859,000	
		基本金取崩額	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 15,883,491,000	△ 12,205,073,000	△ 3,678,418,000	
(参考)						
		事業活動収入計	16,987,630,000	16,820,291,000	167,339,000	
		事業活動支出計	17,186,474,000	16,868,370,000	318,104,000	



学校法人 大東文化学園 2023(令和5)年度事業計画書

2023年2月22日 理事会承認(2023年4月発行)

情報公開 <https://www.daito.ac.jp/information/open/number/>

問合せ先 総合企画室 総合企画課 03(5399)7308 kikaku@ic.daito.ac.jp